

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集 I ■ わが“汚名”の返上まで
II ■ 首都・東京の近未来

3

2007

ISSN 1340-8917

3 春夏秋冬 ● 活力あふれ個性豊かな地域社会の実現に向けて

谷合靖夫 (財)地域活性化センター 理事長)

特集Ⅰ わが“汚名”の返上まで

4 悪なる状況に自治体職員はどう立ち向かうべきか

稲継裕昭 (大阪市立大学大学院法学研究科 教授)

8 北九州市「公害のデパート」と言われた工業地帯が…

「世界の環境首都」を目指すまで 北九州市環境局環境政策部 環境首都推進室

12 静岡県三島市・源兵衛川 「ここまで汚い川は他にない」と酷評されたが
人間が壊したが、人間が復元した 渡辺豊博

14 福岡市天神駅前 放置自転車ワースト1を続けたが

地域一丸、「信念と勇気」ある対策で 鳥居浩三

16 山口県徳山温泉 「猿の湯治場になる」と揶揄されたが

産学協同の取り組みで盛り返す 熊野 稔

18 北海道「交通事故死者数ワーストは不動」だったが

基本対策を愚直に推進して、ついに 酒井智雄

20 千葉県手賀沼 汚い湖沼ワーストだった昔

失われた植物の再生も目指して 田口迪夫

28 福島県泉崎村 「バブル破綻した財政の典型」と言われたが

自主再建7年で6割返却 本誌編集部

特集Ⅱ 首都・東京の近未来

30 10年後の東京は優しく逞しく 中嶋初史

34 「安全で、おいしい水」供給のために 宇井利見

38 <続>ふるさと学の手引き「ふるさとおこし」への展開 下平尾勲 (福島学院大学 教授)

レギュラーレポート

22 スポーツ拠点づくり推進事業 地域住民を巻き込んだ取り組みを

27 首長として最後に 為すべきを為したなら 今泉 和 (潮来市長)

37 全国地域リーダー養成塾 「本当に大事なものは何か」 宿利原 伸一

42 地域づくり団体探訪 (社)・奈良まちづくりセンター 奈良市

44 夢空間松代のまちと心を育てる会 長野市

46 センター通信



川辺町の岩屋公園は総合的なレクリエーション施設。銀閣寺に似た建物は資料館



岩屋公園に接する岩肌には、平安時代から明治初期にかけて彫られた様々な形、模様の磨崖仏が200mにわたり続く



二日市を回って歩き疲れた人のために、町文化会館前の広場には、臨時の足湯場が設けられた

グラビア

1 わが“汚名”の返上まで(1)

23 南魚沼市雪まつり 24 川辺二日市

25 わが“汚名”の返上まで(2)

26 首都・東京の近未来

47 都道府県漫遊●滋賀県

48 手前みそですが…●富山県魚津市



川辺町の特産品は仏壇、仏具

川辺町は鹿兒島市の中心部から車で一時間余の山中にある。交通アクセスが良いとはお世辞にも言えないが、人口一万五千余の町に、十八万の人数があるというから、その経済効果は町にとって絶大だ。

今は「鹿兒島県ローカル」なイベントだが、関係者は「何とか『オール九州』のイベントに育てたい」と意欲をみせていた。

●文 室谷克実 ●カメラ 小形又男

最終戦直後には、県外から乗り込んできた暴力団が市を牛耳った時期もあった。しかし、その締め出しに成功して、今や平和な春の到来を告げる風物詩だ。一・七キロの商店街に四百の露店・屋台が連なる。

二月の第一土曜日は川辺二日市。天明年間(一七八一〜一八九九)に、近くの人たちが農閑期に作ったワラ細工や竹製品などを持ち寄って売るために開いたのが始まりとされている。

表紙Ⅱ 川辺二日市

(鹿兒島県川辺町)

わが “汚名” の返上まで



放置自転車ワースト1を続けたが ● 福岡市天神駅前 (p14)

放置自転車が歩道を占拠していた数年前
(福岡市天神・上)
歩道が見えるようになった07年1月(下)





センターラインを越えようとする
と、音と振動で警告を発する
ランブルストリップス

「交通事故死者数ワーストは
不動」だったが ● 北海道
(p18)



交通安全を願う道民の集い

手賀沼のほとには手賀沼親水広場と水
の館がある。千葉県が「美しい手賀沼」
の復活を願って建設した。沼浄化に向
けた研修、展示などに利用されている。

汚い湖沼ワーストだった昔

● 千葉県手賀沼 (p20) 浄化が進み、水鳥も元
気に遊ぶ





(財)地域活性化センター
理事長

谷合靖夫

活力あふれ個性豊かな 地域社会の実現に向けて

平成の大合併により、千五百を上回る町村数の減少を見ているが、合併の成果が問われるのはこれからだ。

わが国が本格的な人口減少社会入りをして、少子高齢化への対応が大きな課題となっている。しかし地方、特に多くの農山漁村地域では、人口減少はこれまでも連綿と続いてきており、少子高齢化問題は地域の深刻な課題であり続けてきた。

三位一体の改革で、国から地方への三兆円の税源移譲は実現したものの、地方分権改革は道半ば、昨年十二月に地方分権改革推進法が成立し、次なる一步が進められようとしている段階にある。

このような状況下で、地域間格差の拡大が懸念されている。地域を活性化し、地方の活力を取り戻すことが急務となっていると言えよう。

今通常国会冒頭の施政方針演説で、安倍晋三首相は「地方の活力なくして国の活力はありません」と述べられている。そして「魅力ある地方」の創出に向けて「頑張る地方応援プログラム」をはじめとする様々な施策・事業が動き出そうとしている。

「二〇〇七年問題」といわれる団塊世代の大量退職も控えて、都市に住む人々の地方への移住・交流を促進し、それを地方の活性化に結び付けていこうという取り組みも、その一つだろう。私も地域活性化センターも、このような取り組みに対して、できるかぎり協力・支援していきたいと考えている。

例えば具体的な支援策の一つとして、市町村が地域での人材受け入れ態勢を整備して、地域産業に就くための技術習得や技術体験を行う場（再チャレンジ・コミュニティカレッジ）を設ける場合には、講師派遣費用などを支援できるよう準備を進めている。

地域社会の活性化のための諸活動を支援するため、スポーツ

の振興と地域の再生を目指すスポーツ拠点づくり推進事業や、地域イベント助成、魅力ある商店街づくり助成、地域づくりアドバイザリー事業なども、引き続き関係者の協力を得て進めていきたい。

このような広範にわたる「地域づくり」に当たって、何よりも肝心なのは、官民を問わず地域の現場にいる方々の熱意ある主体的な取り組みであると思う。

地域の方々が知恵と工夫をこらしながら、それぞれの地域固有の諸資源を発掘・活用して地域づくりに結び付けていくことが肝要だ。

当センターは、本誌『地域づくり』などで、数々の「地域活性化事例」を紹介してきている。その中で多くの「成功事例」は、このことを示唆しているように思える。

他地域の情報は、あくまでもヒントとして受け止め、また国などによる多様な支援・助成制度についても、その中から本当に自分の地域にふさわしいものを取捨選択し活用していく視点が一層求められると思う。

そうした意味からも、地域づくりを引っ張っていく人材の養成・確保は重要だ。

私どもが実施している「全国地域リーダー養成塾」も今年で十八期生（四十二人）が研修を修了される。当養成塾で学ばれた方々は既に五百七十六人になる。これらの方々が、全国各地でそれぞれ独自の地域づくりのために大いに活躍されることを期待してやまない。

当センターとしては、これからも「活力あふれ個性豊かな地域社会」の実現に資することができるよう努力していきたいと考えている。会員の皆様はじめ関係各位の一層のご支援・ご指導をお願いする次第である。



わが「汚名」の返上まで

悪なる状況に自治体職員はどう立ち向かうべきか

大阪市立大学大学院法学研究科教授・稲継裕昭

首長や公務員が、その自治体が内包している「悪なる状況」を変革（改善）していくのは、政策の慣性もあり、現実の問題としては容易なことではない。闇雲に立ち向かっても失敗する。問題の性格を見極め、ヘチエンジマネージャ―としての技法を心得ておくことが大切だ。

公務員社会の定め「行動は保守的」

より良い状態に改善していこうというのが一般社会の常識だ。望ましくない状態があれば、それを改善し、クレームがあれば、それに対応するだろう。だが、この世間常識は公務職場ではなかなか通用しにくい。

障害になっているのは、公務員の保守的思考、前例踏襲を重視する業務遂行の形だ。この点について、お役所主義だとか、繁文縟礼だとかいった批判がしばしばなされるが、これは公務原理からやむを得ない面もある。

公務員には全体の奉仕者性、政治的中立性、公務の継続性などの原則が求められる。そうした種々の原則が「既存の枠組みの中」で「従来の業務」を「間違いなくこなす」ことに取り組みという公務員の姿勢を導いてきた。

このような公務員の行動原理は、安定的な行政

サービスの供給という点では重要だったし、この原理で対応できる事柄も多かった。

とりわけ高度経済成長による右肩上がりの財政支出の時期には、予算は恒常的に前年比で伸びる。そのため、特に政策の大きな転換を行わなくとも、ツギハギ的な政策を微修正することで対応できる課題も多かった。

だが、微修正の積み重ねでは状態は好転せず、そのまま深刻な事態に陥ることもある。

本来は問題がより深刻になる前に先取り行政を進めるべきだ。だが、「組織の存亡がかかっている」などの錦の御旗がない限り、組織構成員や利害関係者のコンセンサスを得ることは困難だ。そのため、自治体によっては、県内ワーストワン、全国ワーストワンの汚名を被るまで、何も変革に向けて歩を進められない場合も少なくない。

本特集号で採り上げられている事例は、苦境に陥った自治体が汚名返上のためその政策を根本的

に転換して、変革に取り組み成功した事例だ。苦境に陥った自治体職員や首長はどのように変革に取り組めば良いのか。どのように従来の政策を転換し、新しい政策へとパラダイムの転換を図ることが可能なのだろうか。

ある時、政策の窓が開かれる

大きな政策変更がどのような場合になされるかを考える際に参考になるのは、キングドンの「政策の窓」(policy window)モデルだ(一九八四年)。彼は、合衆国連邦政府の政策過程を、健保と交通政策の事例分析を通じて「政策の窓」モデルを提示した。

多くの問題の中から、ある問題がアジェンダとして浮上するのは何故か、特定の政策が選択されるのは何故か――が彼の問いだ。

彼は、「問題の流れ (problem stream)」「政策の流れ (policy stream)」「政治の流れ (political stream)」の三つが「合流 (coupling)」する時、政策の窓が開かれ、特定の問題が浮上し、政策が選択されるとしている。

「問題の流れ」において、多くの問題の中から

特定の問題が政策決定者の注意を引き付けるのは、社会的指標 (indicators) の公表、突発事故・事件の発生、既存の政府計画の失敗が認知されたことなどによってだ。

「政策の流れ」では、様々な可能性がある多くのアイデアの中から特定のアイデアが互いにぶつかったり組み替え合ったりしながら、最終的に真剣に考慮される少数に絞られていく。

キングドンによれば、その担い手は、議員や官僚、利益団体、研究者集団、一般国民など幅広い。政策案についてのアイデアが、これらの人々の間に浮遊している状態を、彼は「原始スープ (primeval soup)」(生命が生まれる前の分子の浮遊状態) に準えている。

この中で活動するのは、様々な「専門家集団 (policy community)」だ。浮遊状態の中でアイデアが生き残る条件としては、実現可能性、政策コミュニティの構成員の価値意識との整合性、予算や大衆による承認などの制約をクリアすることなどだ。

「政治の流れ」は、国民のムード・時代の雰囲気、組織された政治的な力、政府内部のエリートなどの動きなどによって形成される。

これら三つの流れが、政策実現に向けて同時に成熟する時、それらが合流 (coupling) して、政策実現の可能性が開かれる。

三つの流れの領域を泳ぎながらカップリングの役割を主体的に演じるアクターが政策企業家 (policy entrepreneur) だ。政策企業家は、自らの時間、エネルギー、能力などの資源を投じて、

問題に政策案を結び付け、それに政治的な推進力を与える。

問題が認識され、解決策となる政策が既に準備されるか、どこかに存在していて、政治的風潮としても変化の機が熟しており、しかも制約が少ない時期が訪れる。

このような時期に、緊急を要する問題の発生、政権交代、議会内の勢力分布の変化、国全体の雰囲気など「政治の流れ」の中で生じた出来事を契機としてカップリングが生じて「政策の窓」が開くとされる。

問題の性格を見極める

上で見た枠組みを日本の自治体での政策転換に置き換えて考えてみよう。

まず問題の流れについてみると、①政府やマスメディアが公表する各種の指標や全国的な順位②公金不正支出事件(カラ出張や水増し請求、裏金問題)や汚職についての地元紙などによる徹底的な追及③従来の施策のうち失敗に終わったもの(見込みのない地域開発やランニングコストが莫大な箱物を造り続けたことなど)の顕在化④財政悪化の深刻化——などにより現状改革の必要性が強く認識されることが挙げられる。

本特集号で言う「汚名」は、問題認識の大きなきっかけとなる。全国ワーストワンという汚名、否定的な冠を被せられた「○○な町」といった形容が付けられることにより、問題の大きさが認知され、政策決定者の注意を引き付ける。

次に政治の流れについて考えると、首長自身の

政策志向とリーダーシップ、議会と主権者の動向だ。住民自身が巻き込まれることも重要だ。首長の交代は大きな転機となる。

最後に解決策としての政策案の多くは、実は、他の自治体が既に実施していたり、その芽がどこかで出ていたり、アイデアが漂っていたりする。つまり多くの場合、「原始スープ」は存在する。

その中から、実現可能性や解決主体、時間的スパンを勘案して、必要なアイデアを取り出し、具体化していく作業が必要になる。

自治体が解決を迫られている課題は、主体軸及び時間軸からいくつかに分類され得る。

まず、解決する主体を考えた場合、①自治体組織内部だけで解決が可能なもの②地域住民の協力を得て進める必要があるもの③自治体および地域住民だけでは解決できず国や他の関係機関との連携を図る必要があるもの——などに分類できる。

予想されるように、自治体組織内部だけで解決が可能なものも、実はある程度存在する。その場合は、組織の中で変革をいかに起こすのかがポイントとなる。

ただ、課題の中には、自治体組織内部だけでは解決できないものも多く存在するのも現実だ。

例えば、ある県が「自殺率全国一位」という汚名を被ったと仮定しよう。この場合、県自体が取り組むことができる政策はかなり限られてくる。県内の市町村の協力を得つつ、地域社会の結合度を高める、意識度を高める、悩みの初期の段階で相談できるような相談窓口をNPOとともに立ち上げる……多様な政策展開が必要になってくる。←

ここでは、県が音頭を取りつつも、民間の力をいかに引き出せるかが重要なポイントとなってくる。民を巻き込む仕掛け、民との協働を進める力、ファシリテート（調整役）能力が自治体職員には問われることになる。

課題は、その解決に必要なと考えられる時間的なスパンからも、いくつかに分類できる。①短期的なキャンペーンなどで解決がある程度可能なもの（マナー改善のキャンペーンや、投票率の向上など）②中期的な取り組みが求められるもの（交通事故死亡者数の減少、介護保険料の低額化など）③ハード面での整備などが本格的に必要になり超長期的な取り組みが求められるもの（河川の水質改善や下水道普及率の向上など）——に分けることができるだろう。

長期的な取り組みが求められるものは、実行プロセスの間に政治リーダーの交代が予想される。綿密な計画を経て実行に移す必要がある。

現在直面している課題が、主体軸と時間軸でどのように位置付けられるのかを十分に認識しつつ、変革に取り組んでいくことが求められる。

「波立てず先送り」はツケ回し

問題の流れ、政策の流れ、政治の流れという三つの流れがカップリングし、「政策の窓」が開くことによって、大きな政策転換が可能となる。

その際、自治体職員自らが政策起業家あるいは変革のファシリテーターとなって（ここでは彼らを「ヘンジンジマネージャー」と呼ぶこととする）、政策転換を行って、苦境を乗り切る必要がある。

ただ、冒頭に述べた公務員の行動原理がある。繰り返しになるが、行政の永続性・中立性という根本原理から、政策には「慣性」が働いている。既定の政策の慣性が働いたために、それを転換させることは容易ではない。

また、公務職場では癒着などの防止のために、比較的頻繁な人事異動によりポストが変わる。管理職になると、そのスピードが速まる。

その結果、「自分の在任中にはできるだけ波風立てずに、課題が顕在化することを遅らせたい」「難しい問題は先送りしたい」というインセンティブが働いてしまう。

このこともまた、大胆な改革への取り組みを躊躇させる要因となっている。

しかし、このような慎重かつ保身的な行動は、結局、住民に付けを回すことになる。

全体の奉仕者性を強調するなら、十年後、二十年後、住民により良い行政サービス、生活環境をどのように提供できるのかを真剣に考えることが不可欠だ。

政策転換が求められ「政策の窓」が開いた時、その機会を捉えて「ヘンジンジマネージャー」としての役割が求められる。

自治体組織という保守的志向に陥りがちな場で、「ヘンジンジマネージャー」はどのように変革に取り組んでいく必要があるのだろうか。

望まれる「ヘンジンジマネージャー」像

組織論の権威、リチャード・ダフトは『組織の理論とデザイン（第八版）』（二〇〇四年）の中で、

変革を実行するために必要なテクニックとして、次の七つの要素を強調している。最後に、彼の整理に従って、「ヘンジンジマネージャー」が心掛けるべきことを考えていく。

① 変革が緊要だと感覚を醸成する

「ヘンジンジマネージャー」がいったん変革の必要性を特定したら、その変革が真に緊要なものだとの感覚を組織内外に醸成して、抵抗感を和らげる必要がある。「組織存亡の危機」は、職員の抵抗を弱め、彼らに新しい技術や手続きを検討するための時間とエネルギーを積極的に投入させる。

ダフトはアメリカン・エアラインの経営危機（二〇〇一年）を例に挙げる。

この危機に際して、経営陣は痛みを伴う抜本的な変革を目指したが、職員は「もし受け入れなければ会社自体が存続しない」という切迫した状況から、それを受け入れる姿勢を見せた。「喫緊だ」との感覚が、職員の合意を取り付けたのだ。

ただ、多くの事例では、これほど危機が明確でないため、関係者の合意を取り付けることは難しい。「ヘンジンジマネージャー」は他の者に変革の必要性を気付かせる必要がある。

夕張市のように財政再建団体へ転落することは、職員や住民に、その危機的状況が認知され得るため、逆境をバネにした抜本的な再建案を立てることがかえって容易になる。そのような存続の危機に至らなくても、危機的な状況は多々ある。

その切迫性、変革の緊要性を組織全体に発信し続けることが、「ヘンジンジマネージャー」に求められている。

【2】変革を導く連携・仲間を築く

ヘチエンジマネージャーは、組織の各所に存在するキーパーソン、変革を進めるに十分な力と影響力のある人々との連携構築が必要だ。

そのために組織全体にネットワークを張りめぐらし、下位レベルの監督者や、中間レベルのマネージャーを巻き込み連携を取る必要がある。自治体組織各所に散らばる同期の仲間、各種の研究会仲間なども大きな足場となるだろう。

もちろん、どのような変革でも、首長をはじめとするトップの支援は決定的だ。これが欠如すると、変革は多くの場合、失敗に終わってしまう。

【3】変革に向けたビジョンと戦略を創設する

組織の変革を成功裏に導いたリーダーは、一つの共通性を有している。それは、変革過程を導く説得力のあるビジョンと戦略を策定し、それを明確に表現している点だ。小さな変革であっても、将来どのように良くするのか、良くなるのかというビジョンと、そこに至る戦略が、変革への重要な動機付けとなる。

良くなった状態をイメージできること、そこに至る過程を説明できること、そしてそれらを他のメンバーに共有してもらうように努力することが必要だ。

【4】必要性に適合したアイデアを見付ける

適切なアイデアを見付けるために、しばしば探索の手続きが必要となる。推進部隊に調査を命じたり、他のマネージャーと議論したり、創造的な人々に解決策を尋ねたり——というものだ。

新しいアイデアの創造には、有機的な条件が必要だ。

要だ。キングドンの言う「原始スープ」の浮遊状態の中から、適切なアイデアを抽出していく。このプロセスは職員参加を促進する絶好の機会でもある。良いアイデアはしばしば現場に潜んでおり、それを引き出すことが重要だ。

【5】変革への抵抗を克服する計画を立てる

顧客、職員、他のマネージャーなどからの抵抗を、マネージャーが十分予期していなかったために、優れたアイデアが潰された例は数多い。

変革の成功率を高めるためには、経営側は職員が感じている心理的葛藤、脅威、潜在的な損失を認識しておく必要がある。

抵抗を克服する戦略としてダフトは次の五つをあげている。

① **需要や目標との整合性** 変革が、真の需要に確実に合致していること、目標に合致していることが抵抗問題を克服する最良の戦略だ。

② **コミュニケーションと訓練** 変革の必要性や変革の結果についての情報を与え、噂や誤解、敵意を未然に防ぐこと。「変革については外から聞いて知った」という職員が多い場合、変革はしばしば失敗に陥りやすい。

③ **心理的安心感を提供する環境** 心理的安心感とは、人々が組織内の他者から邪魔されたり拒否されたりしないと確信することを意味する。変革は人々に従来のやり方を変更することを要求する。従って、失敗の可能性を考えて、その挑戦を恐れる者も多い。

マネージャーは、組織内の信頼と互いに尊敬する雰囲気（互敬）を醸成することによって、心理的

安心感を支援する必要がある。

④ **参加と巻き込み** 変革への早期かつ広範な職員参加は、変革に不可欠な要素だ。参加と巻き込みにより、職員たちに「自分たちが変革をしているのだ」という意識を持たせる。

⑤ **強制と強要** 最後の手段として、経営側の権力を利用することが挙げられる。心理的抵抗感が大きく、多くの場合には薦められないが、組織が危機に直面している場合、人員削減などのトップダウンの経営改革の場合には必要とされるだろう——とダフトは言う。

【6】変革チームを創設する

一般の組織とは別の創造部門、新しい特別のチームや実行部隊を組織することだ。これにより、変革の創造と実行の両方にエネルギーを注ぎ込むことができる。

【7】アイデアの先導者（Idea Champions）を養成する

変革への闘争で最も有効な武器は、アイデアの先導者、しかも新しいアイデアを心底評価している自発的な先導者だ。

この「アイデアの先導者」という考えは、キングドンの言う「政策起業家」の概念とも親和性がある。ヘチエンジマネージャーをいかに養成するかを考えることもまた、持続的な変革のためには必要だ。

【参考文献】

Kingdon, J., 1984, *Agendas, Alternatives, and Public Policies*, Little Brown and Company.
Richard L. Daft, 2004, *Organization Theory and Design*, 8th ed, South Western.



「公害のデパート」と言われた工業地帯が…

「世界の環境首都」を目指すまで

北九州市環境局環境政策部環境首都推進室

北九州市はかつて「公害のデパート」と言われた。しかし、その面影はない。今や先進的なリサイクルシステムを誇り、公害防止技術を世界に発信して、「世界の環境首都」を目指すまでに変容している。その間の経緯と現在の取り組みを紹介する。

（大腸菌も棲めない「死の海」だった

北九州市は、一九〇一年に官営八幡製鐵所の溶鉱炉に火が灯ってから日本の四大工業地帯の一つとして日本の経済成長をリードしてきた。

しかし、一九五〇年頃から激甚な公害に見舞われ、大気汚染は日本最悪を記録し、市の中心にある洞海湾は工場からの排水などにより大腸菌さえ棲めない「死の海」となり、船のスクリーンが溶けるほどだった。

この公害克服に最初に取り組んだのは女性たちだった。一九五〇年、「戸畑中原婦人会」は、小学校区内四カ所に敷布やワイシャツを干し、汚染の実態調査を実施した。糊付けした物としないものを三カ月間、昼夜にわたり屋外に干した結果、糊付けした物と工場に近い所の物ほど汚染度が高いという結果を得た。

これが発端となり、市民、行政、企業、大学などの

協働による公害対策が進められることに繋がった。

婦人会は、公害の実態を知らせ、市民意識を啓発するため八ミリの記録映画『青空がほしい』を制作した。そのタイトルに因んで、運動は「青空がほしい運動」と呼ばれている。このような市民運動の盛り上がりが発端となったことは、北九州市の公害克服過程の特色だ。

（20年間で8千億円を投入

公害克服の取り組みの特徴として、「ローカル・イニシアティブ」——国の動きを待つのではなく、地方から積極的に働き掛けていく——がある。具体的には、県知事が持っていた公害規制権限を国との協力の下、北九州市長に委譲することに成功した。これに基づき市は、公害防止計画や専門職員の配置など、計画的・組織的対応や公共下水道やごみ処理施設など環境改善のためのインフラを整備、さらに企業にも負担を求めて洞海湾

の汚染汚泥を浚渫・除去した。

企業の取り組みで特徴的なことは、省資源・省エネルギー型の生産技術（クリーナー・プロダクション）の積極的な導入だ。生産工程の見直しにより、企業は環境汚染物質の削減とともに生産コストの削減にも成功し、結果的に環境保全と経済成長を同時に達成した。

これらの公害克服は、計画策定、改善策の実施など手順を追って進めていき、ほぼ二十年間を費やした。その間、官民合わせての環境費用は八千億円に達した。

（高く評価されている国際貢献

市は、八〇年代から公害克服の経験や技術を、公害で苦しんでいる開発途上国の環境改善に役立てている。八〇年には（財）北九州国際研修協会（現、（財）北九州国際技術協力協会「KITA」）が発足、八六年には国際協力事業団（現、（独）国際協力機構「JICA」）と協力して国際研修員の受け入れを開始した。

これまでに、市からの専門家派遣は二十カ国以上、数百人に及び、市で受け入れた研修員は、百四十八カ国、四千三百六十人になる（〇五年度末現在）。開発途上国の環境調査も含めて、様々な協力・援助が本格化し、現在に至っている。

これらの環境国際協力は、市独自の政策や予算

に基づくものに加え、日本の政府開発援助（ODA）や、世界銀行、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）などの国際機関との協調によるものなど多岐にわたる。

市のこうした活動は、国際的に高い評価を受けている。九〇年には国連環境計画（UNEP）から「グローバル五〇〇賞」を、九二年には地球サミット（環境と開発に関する国連会議）で「国連地方自治体表彰」を受賞した。

また、二〇〇〇年にはESCAPの「環境と開発に関する閣僚会議」が北九州市で開催され、地方自治体の環境対策を活化化するための「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択された。

さらに〇二年には、南アフリカで開催されたヨハネスブルク・サミット「持続可能な開発に関する世界首脳会議」に、北九州市を含め、NGO、行政、学生などが参加し、市長自らが日本政府代表団の一員として助言を行った。

そこでは、これまでの環境への取り組みが高く評価され、「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」がサミット合意文書である「実施計画」に明記された。

（全国に先駆けエコタウン）

北九州エコタウンは、九七年七月に日本で最初に国の承認を受けた地域の一つだ。環境保全施策と産業振興施策を統合した市独自の地域施策として、市の西部、響灘工業団地内に、事業を行う総合環境コンベンターと実証研究エリアを整備し、

リサイクル産業を中心とした静脈産業の集積を図ってきた。

ペットボトルのリサイクル事業を皮切りに、OA、自動車、家電、蛍光管、医療用具、建設廃棄物、空き缶、古紙など様々なリサイクル事業が集積しているほか、これまで三十以上の環境分野での実証研究が行われてきた。現在では、事業数二十五、総事業費約五百七十億円、雇用者約千人に上り、全国二十六地域のエコタウン地域の中でもトップクラスの事業集積となっている。

その特色の一つとして、一定エリアの中の様々なリサイクル事業が集積することにより、事業者間で、有価、逆有価を問わず廃棄物の利活用に関して相互連携が進められている。〇五年にはエコタウン内で発生する残滓から熱回収による発電を行い、エコタウンの各企業に電力を供給する複合中核施設が稼働し、想定していたゼロエミッション型の静脈産業団地が完成した。

エコタウン事業も開始当初は、こうしたリサイクル産業が中心だったが、近年はリサイクル産業だけでなく、リユース産業など他の静脈産業や環境負荷低減効果の高い製品・技術・サービスなどを広めていく北九州エコプレミアム産業創造事業を実施するなど、範囲を拡大している。

（グランドデザインから実践へ）

これまでの成果をさらに発展させ、市民一人ひとりの環境意識が高く、誇りを持てるまちづくりを進めていくため、市民、NPO、企業などの様々な主体で機会を捉えては「世界の環境首都」

を目指すための議論を重ねた。

そこで、得られた千件を超える意見、提案をもとに〇四年三月に設置し、市民団体、企業、大学などから構成される「北九州市環境首都創造会議」で十八回の議論を経て、同年十月、「世界の環境首都」づくりの基本理念及び方向性を定めた「グランド・デザイン」を策定した。

「世界の環境首都」とは、「ここですと暮らしたいと心から思えるまち」であり、そのまちを未来の世代にも引き継いでいく「持続可能な社会」だ。「グランド・デザイン」は、その基本理念として「『真の豊かさ』にあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ」とし、あらゆる行動の最上位の価値基準に位置付けている。

さらに、この理念を実現するため①共に生き、共に創る②環境で経済を拓く③都市の持続可能性を高める――の三つの柱を掲げている。

こうした三つの側面の一体的取り組みは、〇六年四月に決定された国の「第三次環境基本計画」でも示されている。

（環境に優しい「人財」づくり）

それでは、「グランド・デザイン」策定以降の取り組みはどうなっているか。

「共に生き、共に創る（市民分野）」では、人材育成として、市内の全ての小中学校で「環境教育副読本」を使った環境教育が行い、環境ミュージアムやエコタウンセンターなど市内の環境学習施設を活用した実践的環境教育を進めてきた。

また、こどもエコクラブ活動は、全国でもトッ

ブクラスの規模を誇り、環境大臣表彰を受賞している。○六年十月には、全国で初めて「環境人財育成総合計画」を策定し、総合的な人財育成を進めることとしている。

○六年度は、ごみ減量化と地球温暖化防止をテーマとし、そのシンボル事業である「エコスタイルタウン」には、二日間で十二万人が訪れた。さらに、インターネットを利用した環境情報のポータルサイト「エコライフネット」をエコライフステージ実行委員会が提供している。

ごみ減量化の取り組みとして、○六年七月に指定袋の料金の見直しと、プラスチック製容器包装の分別収集など「家庭ごみ収集制度の見直し」を実施した。

制度見直しに当たっては、事前に千三百回を超える説明会を開催した。導入後二週間はごみ出しルール定着のための「ごみ出しマナーアップ運動（早朝指導）」を展開し、一万三千人を超える市民と市職員とが協働して、早朝からごみステーションでの指導に当たった。結果的に制度開始から半年後の家庭ごみの量は○三年比で約二六％減り、古紙回収量は六五％の増となった。

また、市民のモラルやマナーの向上に向け、市民が守るべきモラルを明確にし、違反者に対して直接罰則などを科すなどの新たなルールづくりを検討するため、北九州市モラル条例検討委員会を設置し既に条例制定への提言を得た。

“環境熱心”は経営にも利点

次に「環境で経済を拓く（産業・技術分野）」

では、先述の通りエコタウン事業による環境産業などの集積をはじめ、関連する様々な事業を展開しており、○六年度は新たに風力発電事業や古紙リサイクル・製鉄用フォージング抑制剤製造事業などが進出した。

関連事業としては「北九州エコプレミアム産業創造事業」（環境負荷が低いことを付加価値として捉えた製品や技術、サービスなどを「北九州エコプレミアム」として選定し、その普及啓発を進める）があり、選定製品・サービスの商談件数や売り上げの増加、企業イメージのアップに繋がっている（○六年度までの選定件数：百二十件）。

また、中小企業にも取り組みやすい環境経営の第三者認証制度である「エコアクション21」認証登録に向けた導入セミナーと実践講座を開催することにより、市内企業の環境経営への取り組みを促進している（認証取得数：二十八社）○六年十二月末）。

その他にも、先進的かつ実現性の高い環境技術の実証研究、社会システム研究を支援するため、○三年度から市内の企業などを対象に、「北九州市環境未来技術開発助成」制度を設けている。

これまで、三十八件の研究に対して、約四億八千万円の助成を行い、事業化段階に入ったものなど、複数の研究テーマで成果が現れている。

さらに、廃棄物分野で幅広く実務的な専門知識を有する技術者を育成し、九州ひいてはアジアでの廃棄物問題のスペシャリスト、環境ビジネスリーダーとして活躍する人材の創出を目指し、「九州環境技術創造道場」を開講した。「水文学」

「土壌学」「水処理工学」などを基礎に、処分場管理・再生、環境修復などの技術について国内外の最先端の情報を取り入れており、○六年度末まで約六十人が修了している。

（都市と自然の共生を目的に）

最後に「都市の持続可能性を高める（都市分野）」では、○五年に都市と自然との共生を目指し、市民、NPO、行政などが協働して、政令指定都市で初となる「北九州市自然環境保全基本計画」を策定した。

この計画に基づき、二十六の市民団体などが参加した「北九州市自然環境保全ネットワークの会」を設立し、里山整備をはじめ様々な活動を進めている。その一つとして「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業」がある。

これは、希少な動植物が生息している二千ヘクタールの響灘地区で、「産業」「自然」「人」が関わり合いながら、野鳥をはじめとした動植物が生息する自然を創り、その豊かな環境の中で新たな産業の進出を促し、市民が憩い、楽しみ、学習する場をつくることを目指している。

具体的には、小学校によるドングリ拾いや苗の育成、地元企業七社による苗ポットの制作と苗育成の協力、植樹会など。また、地区の中で拠点となる緑地の造成工事も継続している。

また○六年に「北九州市地球温暖化対策推進計画」を、市民の意見などを踏まえて策定し、家庭・業務・運輸部門では原単位当たり一〇％の削減目標を設定した。

グランド・デザイン

（「人と地球と未来の世代への北九州市民の約束」）

基本理念

「真の豊かさ」にあふれるまちを創り、
未来の世代に引き継ぐ

実現のための柱

共に生き、共に創る
環境で経済を拓く
都市の持続可能性を高める

北九州市民環境行動10原則

1. 市民の力で、楽しみながらまちの環境力を高めます
2. 優れた環境人財を産み出します
3. 顔の見える地域のつながりを大切にします
4. 自然と賢くつきあい、守り、育みます
5. 都市の資産（たから）を守り、使いこなし、美しさを求めます
6. 都市の環境負荷を減らしていきます
7. 環境技術を創造し、理解し、産業として広めます
8. 社会経済活動における資源の循環利用に取り組みます
9. 環境情報を共有し、発信し、行動します
10. 環境都市モデルを発信し、世界に環を拡げます

この計画にかかわるヒートアイランド対策としては、○五年四月に「小倉・黒崎・洞海湾臨海地域」が、国の「地球温暖化・ヒートアイランド対策モデル地域」に指定され、同六月には「小倉駅から紫川河畔地域におけるヒートアイランド対策等調査」が全国都市再生モデル調査に選定され、今後の小倉都心部でのヒートアイランド対策指針を策定した。

この指針では、「水の循環」「緑の回廊」「風のみち」「人の参加」を基本方針に掲げ、様々な施策を進めている。市民団体主催で、市民四百人の参加による「打ち水大作戦」も、その一つだ。

また環境配慮のまちづくりとして、「戸畑C街区整備事業」と「八幡東田グリーンビレッジ構想」が挙げられる。

前者は、中心市街地で一つの街区を構成する大規模な市有地全体を、区役所、保育所などの公共施設のみならず、住宅や高齢者複合施設などの民

間施設を一体的に整備するものだ。

環境負荷低減対策として、これら施設の屋上緑化をはじめ、太陽光発電や小型風力発電装置により得られた電力を屋外交流広場の屋外照明などに充てたり、屋上に降った雨を集水し植栽への散水、便所洗浄の雑用水として使用したりしている。

後者については、東田地区は従来、環境に関する様々な取り組みを評価され、○三年に全国都市再生本部から「環境共生まちづくり」のモデルに選定されていた。最近の成果としては、環境省の補助採択により、市内最大級の太陽光発電や最新省エネ機器を導入した環境共生住宅が着工している。

快適で安心して暮らせる環境を保全していくためには、環境監視を強化する必要がある。○五年頃から、それまで個別に行っていた大気・水質・騒音・産業廃棄物に関する発生源への立ち入り検査を一元化して監視指導に当たっている。

同時に、工場・事業場ごとの「立ち入り検査カルテ」を導入するなど迅速かつ効率的な監視指導体制を構築した。

それ以外にも、不法投棄の未然防止・早期発見による適正処理指導を通じて、市民の生活環境保全を図るため、不法投棄等通報員の増員、不法投棄防止監視カメラの増設、深夜・早朝パトロールを実施し、監視指導体

制の強化を図っている。

重要度を増す発信機能

環境首都に向けた動きに対しては、○六年二月にノーベル平和賞受賞者で「もったいない」運動を進めるワンガリ・マタイさんが、市民団体主催のフォーラムで「環境のことは北九州市に聞け」と世界中に伝えることを約束し、さらに十一月には「持続可能な開発」を提唱した元国連「環境と開発に関する委員会」委員長ブルントラント氏がフランスでの北九州市長との対談の中で「北九州市は世界の環境モデル」と評価した。

それ以外にも、米国のポートランド市で開催された「ウォーターフロントセンター」第二十四年国際会議で北九州市と戸畑区婦人会協議会が「クリアウォーター賞」を日本で初めて受賞したり、米国のタイム誌など海外プレスから「環境改善の手法」や「環境首都を目指すまち」として取り上げられたことなどがある。

さらに、○六年十二月、世界的に進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を促進するために国際連合大学が進めている地域拠点（RCE）に北九州市が認定された。これにより、北九州市のESDの推進に一層の弾みがつくと期待されている。

今後の市民、企業、行政などの様々な主体による「世界の環境首都」づくりに向けた取り組みでは、情報の共有・交流・発信が重要になる。「世界の環境首都」として認められるよう積極的に情報発信を進めていく。



「ここまで汚いドブ川は他にない」と酷評されたが

人間が壊したが、人間が復元した

NPO法人グラウンドワーク三島 事務局長 ● 渡辺豊博

約三十年もの間、「ここまで汚いドブ川は日本のどこを探しても他にない」とまで言われた三島市の源兵衛川。その川が、いつしかホタルが乱舞し、子どもたちが水遊びに興ずる美しい川に变身した。その間、誰が、何をしてきたのだろうか。

源兵衛川とは、富士山の湧水を水源にして三島市の中心部を流れる農業用水路で、延長一・五キロだ。

一九六四年以降、上流地域に地下水利用型の企業が進出し、さらに放置森林の増大や水田の改廃などにより、湧水が減少し始めた。やがて、川からは清冽な湧水が消え、冬場にはほとんど湧水が流れない汚れた川になった。

川に隣接した民家からは家庭雑排水が垂れ流され、ヘドロ化して悪臭を放つ状態に。さらに、地域住民による川へのゴミ投棄も増え、「水の都・三島」の「宝物」が、街の「厄介者」になり下がってしまった。

当時、源兵衛川に隣接する二つの小学校で、川に対するアンケート調査を実施した。

源兵衛川の役割は何かとの問いには、九〇%の子どもたちが「ゴミを捨てる場所」と答えた。

源兵衛川はどうして汚いのかとの問いには、八三%が「川沿いの人や市民がゴミを捨てるからだ」

と答えた。

なぜ源兵衛川で遊ばないのかとの問いには、八〇%が「先生や親が汚くて危ないから行つては駄目だと禁止しているからだ」と答えた。こうした調査結果は、一体何を物語っているのだろうか。

親たちは豊かな水辺自然環境の中で「水飢鬼」として、楽しく贅沢な子ども時代を過ごした。しかし、大人になってからは環境への関心が希薄化してしまい、かえって環境悪化の原因者になり、逆に子どもたちを川から遠ざける役割を担う皮肉な立場になった。

こんなことでは、子どもたちは川を大切にしようとしないうと、大人の行動や言葉に懐疑心を持ち、説得力がなくなってしまう。川を守ろうとする具体的な行動や背中を見せずして、子どもたちが納得し理解できる環境教育はあり得ない。

このように解決への糸口が見いだせない迷走状態が、三十年近く続いた。その結果として、ますます川が汚れ、源兵衛川を愛する市民の気持ちも

遠ざかってしまった。

（日本で初のグラウンドワーク方式

厳しい環境悪化の現実の中で、私たちは原因者探しの感情的な市民運動を展開せず、長期的な視点に立った戦略的な運営手法を考えた。

「この環境悪化は、何が最大の原因なのか、その原因を解決する処方箋は何なのか、課題解決のためには、どんな運営手法や組織体制の整備が必要なのか」など、街をこよなく愛する仲間同士による時間をかけた真摯な議論を一年近く続けた。

その中で、このように複雑・重層的に絡み合った水辺自然環境の課題解決のためには、中立的・包括的・専門的な新たな市民団体の存在が、必要不可欠だとの結論に至った。そこでイギリスで始まったグラウンドワークの手法を日本で最初に導入して、八つの市民団体が参画（現在二十団体）する「グラウンドワーク三島」を結成した。グラウンドワークとは、地域住民の活動を地元自治体や、地元企業がバックアップする方式だ。

グラウンドワーク三島の活動の理念は、「実践の継続と成果の蓄積」だ。「右手にスコップ・左手に缶ビール」「議論よりもアクション」を合言葉として、環境悪化の現場で実践的な市民活動を展開することを信条としている。

その運営手法は、斬新で先駆的だ。まず、様々な市民団体同士の共有意識を醸成して、市民力と地域力を高めた。また、活動の現場を町内会や学区に置き、そこで発生した身近な課題をテーマとして、市民・NPO・行政・企業とのパートナー



絶え間なく続けられた源兵衛川の清掃作業

シップによる新たな仕組みづくりを、実践活動を通して構築した。

現在、実践地区は三十カ所以上となり、消滅した水生植物である三島梅花藻の復活、歴史的な井戸やお祭りの再生、学校ビオトープの建設、住民参加による境川・清住緑地遊水池の維持管理の構築、荒れ地のミニ公園化、耕作放棄地を活用した蕎麦栽培によるコミュニティ・ビジネスの運営、高齢者を活用したシニア工房の開設など、多彩・多様な市民活動を展開している。

（萎えない活動が参加者を呼ぶ

源兵衛川そのものに関しては、グラウンドワークの手法を使い、複雑に絡み合った課題に取り組んだ。具体的には、九一年頃から約三年間にわたって、毎週のように晴雨を問わず地域住民総参加

の定期的な河川清掃を開始した。

川に関心や興味が無い市民を川に近付けることによって、汚れた川の実態を知ってもらうことから着手した。ところが、川に放置され散乱したゴミは、拾っても拾っても減らなかった。目に見える活動の成果が確認できないことから、参加者は日増しに少なくなっていく。

だが、グラウンドワーク三島の数人の主要メンバーは、熱き思いと、きれいにしたいとの強い信念を心の拠り所として地道な努力を続け、雨の日も灼熱の夏の日も、ひたすらゴミを拾い続けた。橋の上から、ゴミを投げ捨てられたり、上流部に産業廃棄物を何種類も放置されたこともあった。

だが、一年半くらい経過した頃、様相が変わってきた。川沿いの町内会役員や市民が、河川清掃に積極的に参加してくれるようになり、道端のゴミも自主的に片付けてくれるようになった。

やがて市職員、PTA、子供会、農業者、商店街なども参加し、支援者が拡大していった。これは、地道な清掃活動の波及効果であり、市民に自発性と自立性が育成されたことを実証しているといえる。川に対して無関心だった人々が、次第に向きを変え、具体的な実践活動を通して、人々の心が変化し始めた証だと感じた。

さらに、源兵衛川への市民の関心を喚起するため、「水辺観察会」の開催、「源兵衛川を愛する会」や「三島ホテルの会」など様々な環境改善団体の育成、市民・NPO・行政・企業による源兵衛川環境再生ワークショップの開催、自然環境調査の実施、東京の人々を対象とした水辺ゴミ拾いツアー

の企画、環境モニタリング調査の実施など、市民の発意に基づき、ユニークで多彩な仕掛けを企画実施した。

（甦った清流にホテルが

特に静岡県が事業主体者となった「源兵衛川親水緑道事業」では、グラウンドワーク三島が利害者の調整役となり、住民参加の計画策定を進め、三年の間に約百五十回もの検討会を開催した。その結果、源兵衛川の原風景・原体験の再生を目的とする自然度の高い水辺再生の整備計画が策定された。

コンセプトは「都市と農村を結ぶ水の道」として、川の中の歩く散策路「水の散歩道」やコンクリートため池のビオトープ公園化などが計画・整備された。

今では、夏になると子どもたちの喚声の水辺にこだまし、絶好の川遊び・魚取りの場になっている。清流に棲むホトケドジョウや沢ガニも増え、五月には数百匹のホテルが水面を乱舞し、絶滅した三島梅花藻も復活している。

人間が壊した水辺環境、その環境を取り戻せるのも人間だ。具体性の乏しい総論的な議論よりも、現場に向いての実践的な活動の展開が水辺自然環境再生の早道だ。

源兵衛川での水辺再生のプロセスが、市民の川への愛着心を醸成し、子どもたちの川に対する関心と自然への思いやりの心を育てていく。機能重視の物づくりから、市民・NPO・行政・企業とのパートナーシップによる魂の入った物づくりが、今まで以上に求められている。



放置自転車ワースト1を続けたが

地域一丸、「信念と勇気」ある対策で

時事通信社福岡支社 ● 鳥居浩三

隔年実施の「駅周辺の放置自転車の実態調査」（内閣府）で、二回続けて全国ワーストワンとなつたのは福岡市の天神駅前だった。しかし、市役所、警察、商店街などが一体となった努力で、昨年はついに、この汚名を返上した。

福岡市は、自転車の利便性をフルに発揮できる都市なのだろう。地形は平坦で坂道が少なく、規模がほどよくコンパクトで住宅地と中心部が接近している。自転車そのものの低価格化も進み、公共交通機関と比較してもコストがかからない。自転車通行を許可された幅の広い歩道まで整備された。しかも、適度な運動は健康増進にも役立つ。これで自転車が流行らない筈はない。

地下鉄天神駅に隣接するオフィスビルで働く野村佳代さんも自転車通勤族の一人だ。昨春の新入社以来、通勤に自転車を利用している。約三キロ離れたマンションからの道のりは、朝のラッシュ時にバスを使うと乗り換えを含め約四十分。ところが自転車なら所要時間は半分の二十分。実益もある。バスなら往復四百四十円かかるが、勤務先ビルの玄関先にある路上駐輪場に置けば、一日百円で済む。

「坂道がないから楽だし、朝は空気が爽やか。帰り道には、きれいな夕日が見えたりして、気分

転換になる」と大満足している。

福岡市中心部の自転車利用は、交通渋滞が慢性化し始めた一九六〇年代後半から増え始めた。天神地区への流入は九四年ごろから急増し、放置問題も深刻化した。同年の放置自転車数は一日平均二千数百台だったが、二〇〇〇年を過ぎると、七千台に迫るほどに膨らんだ。

歩道に減茶苦茶に置かれた大量の自転車は、都市の景観を損なうだけでなく、実害も出た。点字ブロック上に放置され、目の不自由な人の歩行を妨げた。車道にはみ出して、緊急車両の妨げになったり、交通事故を誘発しかねない危険な状況をつくりだした。

そして前出の内閣府の実態調査で、天神駅前は〇二、〇四年分と連続してワーストワンだった。

（サイクルポストを暫定的に

福岡市自転車対策課の梶谷英嗣課長は「視覚障害者用の誘導ブロックのところまで乱雑に置かれ

ているのはひどい。ワーストワンを脱却しなければ、『観光都市福岡』のイメージダウンにも繋がる」と強い危機感を持った。

市が施策の中心に据えたのは、駐輪場の整備と放置車の撤去。これにマナー向上のための啓発活動を加えた三本柱だった。

駐輪場は市営のほか、条例による付置義務を課した民間のものを含め、〇五年からの二年間で約一・五倍に当たる六千六百二十台分になった。梶谷課長は「容量としては、ほぼ需要に見合う分を確保した」と考えた。

増やした駐輪場の利用を促進させるため、〇五年からは、駅に隣接する大規模駐輪施設で「三時間無料」を本格実施した。この結果、前年七三％だった収容率が、九〇％に上昇した。

用地の確保に苦慮する市は「サイクルポスト」と呼ぶ有料駐輪場の増設を図った。自転車利用者は、点から点への移動を願っている。置き場が目的のすぐ前にあれば、さすがに放置しないというわけだ。ただし、サイクルポストは、広い歩道の一部を転用するため、市、警察とも「あくまで暫定的な対策」としている。

（強制撤去で悪罵を浴びても

駐輪場所の増設が進むと、放置車撤去に乗り出した。天神地区で撤去した数は〇三年は八千百五十台だったが、〇五年には一万六千九百十五台と倍増させた。放置禁止区域に指定した場所では、即時撤去も実施した。

返還手数料として二千円を徴収するため、持ち



暫定措置として歩道に設置されたサイクルポスト

主からの理解はなかなか得られなかった。

天神地区で実働部隊を指揮するのは、中央区役所の自転車対策推進課だ。松村信夫課長は、こうした強硬策について「どこの自治体も、市民の反発を受けるから、できるだけ撤去はしたくない。みなさん、びつくりしたでしょう」と振り返る。当初は険悪なムードが漂った。担当課の回線が抗議電話で埋まった。「なぜ私物を勝手に持ち去るのか」と、怒声が響いた。

『税金泥棒』はもとより、言葉にできないような表現で罵倒されたこともあった」という。それでも松村課長は「駐輪場の整備など、準備ができた段階での強化。信念をもって進める」と腹を括っていた。

（ソフトなマナー向上訴えも

市はハード面の施策を推進する一方で、利用者のマナー向上を呼び掛ける活動にも力を注いで、

「放置サイクルZERO宣言」のキャンペーンを推進した。

企画会社に委託して、三人の若い女性をイメージキャラクターとする「チャリ・エンジェルズ」と名付けたプロモーション活動を展開した。路上で駐輪場の地図を手渡ししながら、利用を呼び掛けたり、交通教室に登場したり…とかくギスギスしがちな「現場」で、ソフトにマナーアップを訴えたのだ。

放置が多発する場所では、自転車街頭指導員が活躍する。飲食店や衣料品店がひしめく「西通り」で目を光らせていたのは、シルバー人材センターから派遣された七十二歳の森山頼子さん。オレンジ色のベストに緑色の腕章が妙に凛々しい。

若い女性が駐輪禁止区域に置くと、小柄な体を翻して近づき「ここには置けませんよ」とやんわり。女性は素直に数百メートル離れた駐輪場に向かった。森山さんは「聞かない人には『あまり強く注意しなくていい』と言われていますが、ほとんどの人は怒らずに移動してくれます」と声が優しい。

（いよいよ226位に急降下

老舗デパートの岩田屋では、天神本店を開む歩道などに警備員を置いている。放置しようとする瞬間に声を掛けるため、その効果は絶大。総務部保安担当の高松新也さんは「きれいなところに置くには勇気がある。ここはまずい、と思っただけでいい」と説明する。

天神の新天地商店街もビラ配布などの運動に協

力した。

同商店街組合の開発部長で、婦人服店を営む池尻利明さんは「置かれた自転車を、私たちが直接動かすことはできないが、まずは商店街の周りから、どんどんきれいにしていかなければ」と、継続することの重要性を強調した。

福岡県警中央署も、市役所などと連携して自転車対策に本腰を入れた。

交通第一課の竹下祐次課長は「歩道は本来、歩行者のためのもの」としてサイクルポストの増設には慎重だ。「それぞれの商店や事業所に、必要な数の駐輪場があるのがベスト」と、より抜本的な解決策が必要と考えている。

その上で「ニューヨーク市長だったジュリアーノ氏の『割れ窓理論』の通り。とにかく、はじめの一台を放置させないことが大事です」と口調が熱を帯びた。

そして〇六年の調査発表。これは全国八百六十一市区町村の駅で、それぞれ半径五百メートル以内に放置された自転車数が対象。天神駅は前回と比べ、三千七百五十台減の四百六十七台と大幅に改善されていた。

地下鉄の新駅が誕生し、調査区域がこれまでより狭まった事情はあるが、二回連続の一位から一挙に二百二十六位まで急降下した。

まだ放置自転車がなくなったわけではないし、サイクルポストを今後どうするかという問題もある。それでも、この急降下は、市役所、警察、商店街を中心に地域が一丸となって取り組んだことによる見事な汚名返上と言えるだろう。

「猿の湯治場になる」と揶揄されたが

産学協同の取り組みで盛り返す



徳山工業高専助教授・工学博士

● 熊野 稔

「西日本一の湯治場」と称される山口県長門市の俵山温泉だが、ここ二十年来、来客数の減少が続いてきた。「薬師如来の化身である白猿が発見した霊湯」という故事に因んでか、口の悪い人からは「このままでは猿の湯治場になってしまう」と揶揄された。しかし、産学協同の活性化への取り組みが奏功、二〇〇四年度から来客数が盛り返した。

千百年の歴史を持つ俵山温泉は、厚生労働省から国民保養温泉、環境省からは国民保健温泉地に指定されている。泉質はアルカリ性単純温泉。源泉掛け流しであり、神経痛・疲労回復などに効果がある名湯・霊泉とされてきた。三十六軒の旅館が軒を並べ、昔ながらの外湯「町の湯」「川の湯」がある。

俵山温泉合名会社から「衰退傾向に歯止めをかけ、再生の糸口をつかみたい」との依頼を受け、私は〇二年度から調査に入った。〇四年度には活性化ビジョン策定委員会が立ち上がり、ビジョンが策定され、できることから行動に移した。

ビジョンの基本コンセプトは「健康回復、心身ともに癒せる里を目指した快適療養の温泉街」。従来通り、中高年齢層の湯治、健康維持回復、温泉療養、リフレッシュのできる場であることを主

眼に据えるものの、若者を新規顧客として開拓し、かつリピーターにしていく考え方だ。

基本的経営戦略としては、①俵山温泉の強力なまとまりと連携②アクセスの利便化③地域資源の掘り起こしと活用④まちぐるみ人間ドック、療養など、「癒し」をキーワードとした魅力あるプランの確立⑤俵山温泉旅館デイスービス事業⑥持続的な集客事業・集客イベントの実施⑦集客拠点となる露天風呂併設の新たな温泉療養施設の建設⑧空き旅館の活用および景観修景整備などによる魅力ある街並みの形成⑨各旅館の魅力あるリニューアル整備とサービスイベントによる集客促進⑩一旅館一魅力運動⑪旅館ごとにホームページと電子メールの開設⑫俵山温泉のブランド化を図るためのC I戦略の促進⑬宣伝・情報発信・販売促進活動の強化の十三戦略だ。

このうち、④は俵山温泉病院との提携による二泊三日を基本とした事業で、旅館に宿泊しながら、病院で人間ドックを受ける。既に県外などから申し込みを受けて実施している。

これに関連しては、病院で健康診断と温泉療養のアドバイスを受ける健康診断療養プラン事業、健康散策コースの確保、健康薬膳料理の開発、俵山グリーンツーリズムの促進——などが検討されている。

ビジョン策定の過程では、泉質のさらなる向上のため、マイクロバブルの特許を持つ大成博文・徳山高専教授によるマイクロバブル技術の温泉への導入実験が行われた。

気泡の直径が数百ナノミリー〜10マイクロミリー以下の微細な気泡を水中に発生させると、血流を促進させるなどの生理活性を誘起することは、牡蠣の養殖などで実証済みだが、これを温泉の中で人体に試した。その結果、人体でも水温が体温よりやや低いにもかかわらず、血流が増加することが明らかになった。

「掛け流し」が評価され旅行会社も

〇四年の宿泊客は約十二万五千九百人で前年を約一万一千人上回り、十年ぶりに増加に転じた。

温泉ブームの中で、近年の循環式温泉に冷たい目が向けられ、昔ながらの「源泉掛け流し」が見直されたことは大きい。

旅行会社が企画した湯治・温泉ツアーも追い風となった。旅行会社の湯治ツアーにより、関西はもちろん、関東方面からの宿泊客も増えた。

俵山温泉の過去20年間の宿泊客の推移 (長門市商工観光課調べ)



複合型温泉施設「白猿の湯」

機に地元の農家や体験農業メニューとの連携が強化され修学旅行などの団体客を受け入れることも重要な課題だろう。しかし今後、全体として取り組まなければならぬ課題は多い。

○四年三月にビジョンを策定してから間もなく「白猿の湯」

新戦略と、その実践で顧客が増え、俵山温泉へのリピーターたちは、昭和初期にタイムスリップしたかのような景観と豊かな自然、泉質のよい本物の温泉、そして連泊に対応できる女将の手作り料理、温かい心の交流・人情に強く魅かれてくる筈だ。

まずは交流、それから滞在できる機能を強化し、最終的には定住人口の増加に結び付けていけるように、温泉街の持続的発展に資するプログラムの実践が求められる。

四十年近く減り続ける一方だった共同浴場（外湯）の入浴客も、昨年は延べ二十六万四千八千人となり、前年を約一万三千人上回った。

湯治ツアーは○四年二月に大阪の旅行会社が始め十二月までに約一万人が利用した（四泊五日で「のぞみ料金」を含め三万九千八百円）。

さらに、ビジョンの中核施設であり、私がプロデュースした複合型温泉施設「白猿の湯」が○四年十二月二十日に開設された。この屋内風呂にマイクロバブル発生装置がついている。

一階はイベント広場や特産品販売店、ペット湯があり、眺めの良い二階に露天風呂。二階の入り

口までの階段途中には足湯や飲泉がある。

○五年一月には「白猿の湯」の開設効果で大幅に客数が前年比大幅増となり、二月には旅行会社にもう一社、湯治ツアーに参加し、○五年度の集客は前年度比七八%増になった。

(人間ドック宿泊はまだ1軒だが

産学協同により作成した俵山温泉活性化ビジョンの効果は、活性化に向けた地元の意識に影響を与え、ビジョンの中核となる新しい温泉施設開設によって顕著に実現された。

また「本物の温泉」が見直される時代背景の中で都会からの癒しを求めた旅行会社の湯治ツアーが確実に集客を高め都会からのリピーター客を増やした。

山口県が俵山温泉をグリーンツーリズムモデル地域に指定したことも集客に寄与した。これを契

の計画・施工と続き、他の計画の実行が遅延したのはやむを得ない。それにしても、ソフト事業の中核と位置付けられる人間ドック宿泊プランは、まだ一旅館が実施しているだけだ。新施設も動き出した今日、地元は一丸となって重要なソフト事業に取り組んでいくべきだろう。

マイクロバブル技術の導入は、まだ宣伝は十分にされていないが、世界で最初に実験がなされ、装置が据え付けられた温泉街であることは歴史に残るだろう。これは、産学協同による温泉街のバージョンアップでもある。

(癒しを求める都会人は増える

今後、ストレスを蓄積した都市住民の割合はますます増え、都市に住みながらも農山村に癒しを求める人口は飛躍的に増加すると考えられる。温泉街の魅力を強化して都市住民からの流入を図ることは単に温泉旅館だけでなく、温泉街全体、さらには地元地域の農家とのグリーンツーリズムとの協働で取り組むべき課題だろう。



「交通事故死者数ワーストは不動」だったが

基本対策を愚直に推進して、ついに

北海道警察本部 交通部交通企画課 総合対策係統括官

● 酒井智雄

交通事故は人的、経済的損失をもたらすことはもとより、「安全性」の基盤があつてこそ達成できる地域づくりの阻害要因だ。道路交通依存率が高く、降雪・凍結期間が長い北海道は長らく交通事故死全国ワーストワンを続けてきた。しかし関係機関・団体と協力した長年の施策推進が、ついに六年連続して死者数を大幅に減らしワーストワンを返上した。

二〇〇六年中の北海道での交通事故死者数は二百七十七人で、二年連続して交通事故死全国ワーストワンを返上した。死者数が三百人を下回ったのは、実に五十三年ぶりのことだ。過去最多の八百八十九人（七一年）の三分の一以下まで減少したことになる（左ページのグラフ参照）。

北海道では、交通事故統計がある四七年以降、車両保有台数、免許人口の増加とともに交通事故死者数も増加の一途をたどってきた。

これは全国的な傾向だが、七〇年には道内の死者数が八百八十二人と、初めて交通事故死全国ワーストワンとなり、翌年には北海道でも過去最多の死者数八百八十九人を記録してしまった。

その後、北海道がワーストワンを返上したのは、〇六年までの三十五年間で、七四、八六、九一、〇六年の四回のみ。特に九二年から〇四年まで十三年間は二位の県より百人近く多いワーストワンとなっていた。まさに北海道は、広大な面積と長

大な道路実延長などから、長年にわたり「交通事故死全国ワーストワン」の看板が当然のように掛けられていたとも言える。

九一年には一度ワーストワンを返上したとはいえ、死者数は五百七十三人。未だ六百人近くの人々が交通事故の犠牲となっていた。

同年の交通死亡事故の特徴を事故類型別に見ると、車両単独事故が百七十一人（二九・八％）、人対車両事故が百五十人（二六・二％）、正面衝突事故が百二十人（二〇・九％）。違反別では「最高速度違反」が百七十九人（三二・二％）。第一当事者の年齢別では、二十四歳以下のいわゆる若年者層が百九十三人（三五・〇％）だった。

また、シートベルト非着用死者が二百二十三人（ベルト着用対象者三百二十九人の六七・八％）で、「若者」「速度違反」「シートベルト非着用」という特徴が浮き彫りとなった。

こうした交通死亡事故の特徴と高齢化社会を見

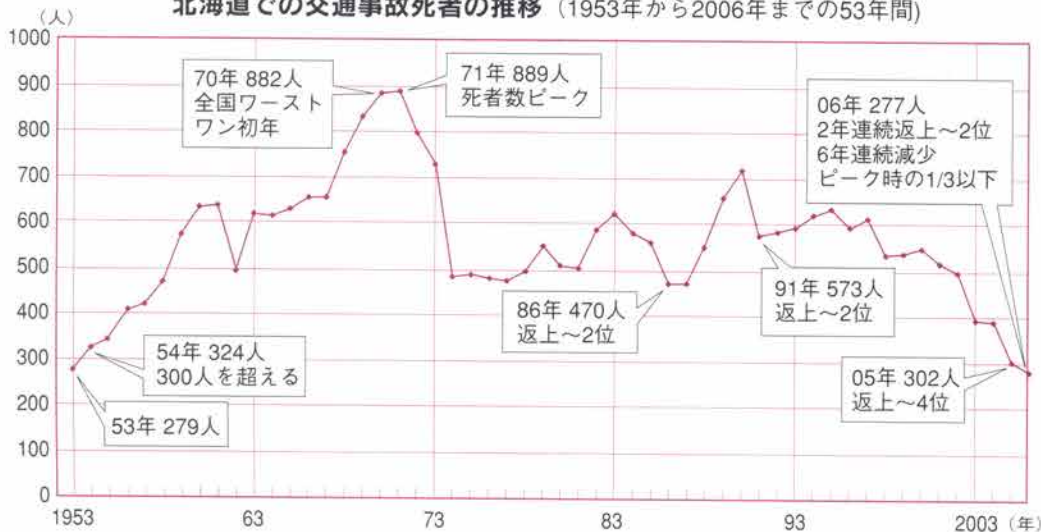
据えて、道警は「速度抑制」「シートベルト着用」「高齢者の交通事故防止」を柱に関係機関・団体と共に交通事故死抑止対策を推進した。

「交通違反の取り締まり活動」では、▽悪質・危険な違反の重点的取り締まり▽重点路線を指定した集中的な取り締まり——を実施した。

「交通安全教育活動」では、▽九三年に「シートベルト効果体験車」を導入▽九六年に自動車運転シミュレーターを搭載した「交通安全教育車」の導入▽九九年から、無事故無違反競争の「セーフティラリー北海道」の実施（〇六年には約十七万人が参加）▽九九年に、交通事故被害者の手記を編集した冊子「癒されぬ輪禍」を約五十万部作成・配布▽〇一年に道警交通部に「交通安全教育課」を新設、高齢者、事業所などに個別、具体的な対策を推進▽〇三年に交通安全教育課に「交通安全教育隊」を結成、交通安全指導者の育成と、教育効果の高い出前型交通安全講習の実施——などを進めた。

「交通安全施設などの整備」では、▽速度抑制対策として、九二年度から「高速走行抑止システム」を〇五年度まで六十三カ所に導入▽正面衝突事故抑止対策として①「対向車接近システム」の導入②「中央線の二条化」③〇二年から、北海道開発局と連携して、事故の多発する国道の中央線に溝を掘り、中央線を越える車両に音と振動で注意を喚起する「ランブルストリップス」の整備（〇六年から道道でも施行をはじめ、現在国道五九一キロ、道道二三・五キロ）——などを進めた。九七年には「機動分析プロジェクトチーム」を

北海道での交通事故死者の推移 (1953年から2006年までの53年間)



設置し、交通事故現場で道路環境などの要因を分析、その結果を交通事故抑止対策に迅速に活用できるようにした。

教育、取り締まり、工学の3Eを

九一年以降、全国の死者数が確実に減少傾向を示している中、北海道は減少に転じさせることが

できず、ワーストワン返上が遠い目標となっていた時期もあった。

しかし、関係機関・団体が「めざせワーストワン返上」を合言葉に一丸となって「スピードダウン」「シートベルト着用」「高齢者の交通事故防止」について地道にかつ懸命に交通安全活動が続けた。併せて交通安全対策の大原則となっている3Eの原則（「交通安全教育」「交通違反の取り締まり」「交通工学」）を愚直に推進した。

その結果、ついに〇一年から〇四年まで四年連続して死者数が減少しワーストワン返上が視界に入ってきた。

〇五年からは「スピードダウン」「シートベルトレベルアップ」「シルバークレーフティアップ」の三大対策に、「飲酒運転追放キャンペーン」を加えて「交通事故死亡事故抑止三大対策四大キャンペーン」と銘打ち、民間との連携をより強化した。同時に一人でも多くの道民に、交通安全に対する認識を深めてもらう目的で、キャンペーンの参加を求め、気運盛り上げを図った。

その結果、〇五年の死者数は三百二人となり五年連続で死者数を減少させ、「交通事故死全国ワーストワン」も十四年ぶりに返上できた。

しかし、これまで三度のワーストワン返上の翌年には、再びワーストワンに逆戻りしており、〇六年は対策の真価が問われる年となった。

事故総数の減少を目指して

同年は「三大対策四大キャンペーン」を継続するとともに、より多くの道民に交通事故の実態を

理解してもらい、交通安全意識を高め、効果的に交通事故防止を図ることを目的に、新たにEメールを活用した交通情報ネットワークシステム「北のひろめる」を構築した。現在、六千以上の関係企業がこのネットワークに参加している。

参加企業からは「冬の運転に役立つ情報はなにか」「飲酒運転の実態の資料はないか」など、関連情報の要求が増えてきている。これは交通安全意識が着実に根付いてきている傍証と考える。

また、〇六年を初年とする「第八次北海道交通安全計画」が作成され、一〇年までに「交通事故死者を二百六十人以下にする」「死傷者数を確実に減少させる」という目標を掲げた。

この計画に基づき、道警は過去の計画期間中の交通事故の発生実態と減少要因を分析し、目標達成のための対策をまとめた「北海道警察交通安全対策推進プログラム」を策定し、今後の死者数及び傷者数減少対策の基本方針を確立した。

さらに昨年十二月には、過去最大の三千五百人が参加した「交通安全道民の集い」を開催し意識の高揚を図り、〇五年に引き続きワーストワンを返上し、六年連続で死者数を減少させられた。

長い間ワーストワンが続いていたため、これを返上することが目標だった。

しかし、これからは官民多くの人々の協力を得ながら今までの対策の検証と、より効果のある対策への修正を図り、交通事故総数を減少させる努力を継続したい。「交通事故死全国ワーストワン」の看板を降した今、目指すは「交通事故のない安全で安心な車社会北海道」の実現にある。



汚い湖沼ワーストだった昔

失われた植物の再生も目指して



美しい手賀沼を愛する市民の連合会

会長 ● 田口迪夫

COD二十四ミリグラム——日本一汚なかった湖沼が、一つの目的のために集まった様々な人々の運動に押されて、急速度できれいになりつつある。いまや、この間に沼で絶滅した植物の再生も視野に入ってきた。

（人口密集地域にある閉鎖系湖沼

手賀沼は、千葉県の北西部、東京から二十キロの位置にある海跡湖で、その流域は松戸、柏、流山、我孫子、鎌ヶ谷、印西、白井の各市、本埜村の七市一村にわたる。

千年ほど昔は「手下浦」と呼ばれ、香取海^{かとりうみ}という内海の一部で、海水が流れ込んでいた。当時の利根川は、東京湾に注いでいた。しかし、江戸時代初期、江戸を洪水から守り食糧を増産するため、銚子で太平洋に注ぐ川に流れを変える大工事が行われた。

この後、利根川の堆積作用による香取海の陸化が進み手下浦の湖沼化が進んだ。しかし、その後利根川の度重なる氾濫で手賀沼に逆流した水により流域の人々は苦しめられ、ある時期から、洪水防止と食糧増産のため、手賀沼の干拓が試みら

れるようになった。

しかし、干拓事業が成功したのは戦後になってからで、約二十年にわたる印旛・手賀沼干拓事業により、約四割が水田となり、手賀沼、下手賀沼に別れた現在の形となった。一九五五年以降、周辺の団地造成など都市化の波が押し寄せ、人口が急速に増加した。このため生活排水が増大し、水質の悪化が進み、六〇年代中盤からは、夏になるとアオコが異常発生した。

その後、流域下水道の整備が進んだことや、工場などの排水規制を強化されたことなどで手賀沼の水質は改善された。ところが、九四年度から再び悪化が顕著となり九六年度の水質は化学的酸素要求量（COD）が二十四ミリグラムとなった。

原因は未解明だが、降水量の減少、流域下水道の整備による手賀沼流入河川からの総流入量の減少、アオコなど植物性プランクトンの発生——が

考えられる。

最近は各種施策の着実な推進と北千葉導水事業による浄化用水の導入開始の結果、〇〇年度のCOD年平均値は十四ミリグラムまで下がった。手賀沼の汚染の半分はアオコなどの植物プランクトンによる。この対策として、植物プランクトンの栄養となる窒素やリンを減らすことが必要だ。

（浄化は進んでいるが道半ば

手賀沼の水質目標は第四期（〇〇～〇五年度）末でCOD十四ミリグラムを目指していた。国の環境基準値は五ミリグラムだ。これは環境基本法に基づいて定められた数値で、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準とされている。手賀沼流域の人口密度は約三千二百二十人。日本の平均密度三百二十五人の九倍余に達する。流域からは生活排水を第一に、道路・住宅・田畑・森林からの自然系排水、工場・畜産などの産業系排水が流れ込んでくる。

閉鎖性水域に汚染物質が入ると、長期にわたって蓄積する。従って、手賀沼の汚染対策の三本柱は①流域下水道整備②ヘドロの浚渫③北千葉導水事業による沼への注水——となる。

北千葉導水路の浄化効果はきめんだった。北千葉導水路が二〇〇〇年度から運転を始めると、〇一年度の手賀沼の水質は二十八年ぶりにワーストワンを脱出してようやく二位になった。さらに〇二年度にはワースト九位に。手賀沼の浄化が着実に進んでいることが証明された。

とはいえ、現在でも一日四トンを超える汚濁物

手賀沼のCOD経年変化



質が流れ込んでいる。沼底に汚濁要因となるヘドロが大量に堆積していることに変わりはない。特にヘドロ内のCODは汚濁要因の三〇〜六〇%と考えられているので、手賀沼の水質浄化活動がまだまだ「道半ば」であることも事実だ。

新たなステップ「甦らせる運動」

手賀沼の環境浄化活動を展開する最大規模の市民団体は、私たちの「美しい手賀沼を愛する市民の連合会（略称・美手連）」だ。

九五年の設立当初、十四団体の加盟だった組織も、現在では流域自治労四団体を含めて二十三団

体を擁する大組織に発展し、〇三年には千葉県環境賞を受賞する栄誉を受けた。

美手連は環境浄化を目標とした真摯な運動色が強い。加盟二十数団体はそれぞれ独自の活動を続けていて、美手連が直接手掛ける主な活動は①手賀沼流域フォーラム②手賀沼統一クリーン作戦③連合会メンバーの研修会④生態系復活のための活動——の四つだ。流域フォーラムは昨年で十回目を迎えた。手賀沼と環境を考えるフォーラムを通じて、環境浄化や環境を再生する意味を啓蒙している。前身は「手賀沼浄化を考える市民講座」で八八年十一月、「水辺からのまちづくり」をテーマに第一回が行われた。

手賀沼の実態と、抱えている問題点は何なのかを知りたい。できれば多くの市民の方々に参加して欲しい。そして手賀沼について関心・興味のある人、知識を持っている人たちにも是非参加して欲しい。様々な願いが込められていた。統一クリーン作戦はその名の通り、流域住民の参加をベースにした手賀沼清掃活動だ。流域エリアの三カ所



浄化が進んだ手賀沼で遊ぶ水鳥たち

にメイン会場を設け、加盟団体は無論のこと周辺企業、自治体、小学校から大学まで、その他の市民団体の方々も参加してくれるようになり、一会場当たり三百人から四百人の参加者を数えるようになった。始めのころは一回のクリーン作戦で二十台近い自転車を引き揚げたものだ。

研修会は環境関連の問題を抱えるワースト地域を見学したり、手賀沼の水質浄化に深い関係を持つ琵琶湖、霞ヶ浦、佐鳴湖、伊豆沼、印旛沼などの施設視察や住民団体との交流に努めている。私たちの活動も十周年を迎えたことで、手賀沼をもう一度甦らせる運動を大きく展開することになった。

例えば、二十七年間のワーストワンを続けている間に絶滅した植物を再生させるために、昔、沼に生息していた植物を子どもたちと一緒に沼に帰す運動を拡げていきたいと思っている。単に美手連のメンバーだけが熱心に取り組むのではなく、地域の学校と連携して子どもたちも一緒に手賀沼の循環型環境を育てていきたい。

さらに、私たちは特定外来生物にも正面から対応するつもりだ。〇六年九月一日までに指定された特定外来生物八十三種類（二科十五属六十七種）についても実態調査と対策に立ち上がった。

手賀沼に見られる新たな環境市民運動の試行錯誤は、まさに二十一世紀の循環型社会を形成していくための、新たな運動スキームづくりに他ならない。地域コミュニティを形成する異なる人々がともに必要と大切さを認識し、価値観を共有し合うことで循環型社会は生まれ、発展していくと信じている。

地域住民を巻き込んだ取り組みを



会場到着から、氷見市民が選手を歓迎し、交流を図る

二年目を迎えた「スポーツ拠点づくり推進事業」は、平成十九年度から新たに七大会が仲間入りし、承認大会は六十となる。本事業の目的は拠点大会の形成による「スポーツ振興」と「地域の再生」。このうち「地域の再生」についてだが、大会開催による地域活性化は、一過性に終わってしまうことも少なくない。大会開催を目的に留めることなく、地

域づくりのツールにする視点が重要だ。特に地域住民をいかに巻き込むかが一つのポイントになる。「みる」「する」「ささえる」とスポーツとの関わり方は様々だが、市町村が事業として拠点大会を開催する意義は、どんな形にしても、地域住民をいかに巻き込めるかという点ではないだろうか。この点を踏まえながら大会を地域づくりのツールとしている事例をいくつか挙げてみよう。

市民と選手の交流手段として

「春の全国中学生ハンドボール選手権大会」を開催する富山県氷見市。基本構想の一つに「二百万人交流の都市づくり」を掲げている。この大会もその一つに位置付け、市内全域を四十七の地区に分け、地区ごとに各都道府県を応援する「応援サポーター」を結成。会場内での応援はもちろん、大会以外での交流も各地区主体で行い、十年間の交流を図る

うとしている。これにより市民の大会に対する関心を促すことにもつながっている。

競技・生涯スポーツの基盤に

静岡県掛川市は「全日本トランポリン・ナメント競技選手権大会」を開催。市はトランポリン普及のため、ジュニアからの育成を目指したモデル小学校を指定。クラブ活動や体育での練習に取り組んでいる。掛川市体育協会によるトランポリン教室の開催や市民クラブの活動も盛んで、大会ではこれらの市民クラブ関係者が運営に協力している。市のトランポリン普及事業と大会を関連付けながら、トランポリン普及の基盤としている。

夏の観光活性化に向けて

冬季競技のイメージが強い長野県白馬村は「全国小学生・中学生マウンテンバイク大会」を夏の観光資源

として開催。今年度は大会一週間前から「白馬キッズトレーニングキャンプ」を実施している。地区全体で児童を受け入れ、長い滞在で白馬の自然を体感してもらおうと取り組んでいる。競技以外は地元観光協会を中心に運営を行い、大会はもちろん、いかに観光に結び付けていくか検討している。

まちのステータスづくりを

十六年度に本センターが開催した地域活性化フォーラム「スポーツが地域を元気にする」の中で、パネラーの青島健太氏は、参加選手の立場から拠点大会のポイントとして「ステータス」「スペース」「スペクテーター」「サポート」の「四つのS」を強調した。このことは、地域住民にとってもいえる。大会が地域住民にとっての「ステータス」（歴史・伝統、誇り）になることがこの事業の目指すところだ。

市町村や競技関係者だけでなく、地域住民が大会で活躍できる場をつくり、共にまちのステータスづくりを進めるなど、今後も各大会の取り組みに期待したい。

（財）地域活性化センター企画情報サービス課

萩原幹夫

日本三大雪祭りの一つ 南魚沼市雪まつり

暖冬で日本全国、雪不足。2月11、12両日開かれた南魚沼市の雪まつりも例年のように行かなかったが、盛り上がりは昨年以上。



スキー場へどうぞ



八海山は市のシンボル

これは昨年の雪まつり



コシヒカリの産地でもある





刃物、農機具など農家の実用品の店が多いのも特徴だ

川辺二日市

武者行列が終わると、紅白の餅撒き



大道芸人も何人が集まってきて、市を盛り上げた



やはり鹿児島県。
薩摩揚げがなければならぬ



チンドン屋さんが市を練り歩き、
地元中学のプラスバンドも仮装して加わった



1980年代の源平衛川



源平衛川にはホタルも戻ってきた



最近の源平衛川

「日本一汚いドブ川」と言われたが
● NPOグラウンドワーク三島
(p 12)

わが「汚名」の 返上まで



この役場を見たら、村当局の「先憂後楽」の心を疑う人はいないだろう

「バブル破綻した財政の典型」と言われたが
● 福島県泉崎村 (p28)

新規成約企業の工場建設が進む中核工業団地



海から緑の風が吹き抜けるまちへ



「散りぬべき 時知りてこそ 世
の中の 花も花なれ 人も人なれ」

——細川ガラシャ夫人の辞世の歌
で、小泉純一郎前首相が引退の心境
を披露した時に引用しました。

旧潮来町長時代から通算三期十二
年の節目の年を迎え、冒頭の歌のよ
うに政治家は散り際が大事であり、
為すべきことを為したら潔く辞める
べきとの思いを貫き、引退を決断し
ました。

私は行政経験、議会の経験も全く
ない一市民の立場で、時の政治勢力
の考え方に異を唱え、旧潮来町長に
当選しました。

当時の最大の懸案事項は中学校の
改築問題であり、現在地での建設か
移転かで議論白出でしたが、二つの
中学の分離新設を文部科学省に働き
掛け実現しました。

町の財政は基金が底をつき始め、
一九九七年には財政非常事態宣言を
出し各種補助金削減など、住民に痛
みをお願いする行財政改革を打ち出
しました。

二期目の二〇〇一年には潮来、牛
堀両町の合併を手掛けました。これ
は平成の大合併の先陣を切り、全国
各地より二百を超える自治体関係者

が視察研修にお出でになり、大合併
に少なからず貢献をしたと思ってい
ます。

両町の合併は比較的スムーズに行
ったと思われます。その要因は
①吸収される側の牛堀町長の合併方
法や新市の名称などの全面委任②私
が、合併方法は編入だが精神的には
対等と言いつづけた——ことが、両首

をさせて頂きました。

一市民から公人になり十二年間、
人は生涯の中で自分でも制御できな
い内なる力に、つき動かされて行動
すること、自分の決断なのだが個人
に属する領域を越え時代の力に後ろ
から強く押されての決断となること
があるようです。

空海の言葉ですが、振り返ってみ

◆首長として最後に

為すべきを 為したなら

潮来市長

● 今泉 和



長の信頼関係を強くし市民の一体感
につながり、その結果が市民の信頼
を頂き三期目無投票当選になったの
ではと思います。

○三年には市内にある茨城県民の
森で行われた第五十六回全国植樹祭
での天皇、皇后両陛下の行幸啓に際
して、市内の小学校でのお昼食、前
川あやめ園をご案内し、名誉な経験

て、その言葉通りと感ずります。まさし
く天が私に与えた使命であり、私達の
年代の責任を果たせたと思います。

私は初当選以来、住民は行政に何
を求めるのか知りたいとの思いから
町長へのたより、ファックス、各地
区公民館などに平成の目安箱、町長
への意見ボックスを設置し、地区公
民館単位六カ所で直接住民の声を聴

くまちづくり懇談会を毎年開催し多
くの意見を頂きました。

合併して市政を施行してからは市
内にある二カ所のショッピングセ
ンターで月二回土曜日、「市長と語
る午後のひととき」を開催し、若い
お母さん達から子育てについて貴重
な意見を頂き、潮来市の子育環境は、
茨城県内五番と新聞で紹介されるよ
うな実績も上げられました。

私は首長が得意分野を持つことは
大事だと思います。造詣が深ければ独
自の政策を進めリーダーシップを発
揮できます。

また、適切な時期に首長を交代す
ることがバランスの取れた市政につ
ながると思います。

私は三期が適切な時期と判断しま
したが、首長の任期を法律で定める
ことには反対です。

首長には各々の政治哲学、理念が
あり、首長になる背景も違い、地域
の実情も違います。適切な時期とは
各々の首長、市民が判断することと
思います。

次の市長には多くの人の意見に耳
を傾け、懸案事項を解決し政策を樹
立し郷土発展のため、精一杯の努力
をお願いしたいと思います。



「バブル破綻した財政の典型」と言われたが

自主再建7年で6割返却

本誌編集部

これはまだ「汚名返上」への過程にあると言った方がいだろう。しかし「バブル破綻した財政の典型」と言われ、標準財政規模の二・四倍に当たる六十八億円あった負債を、自助努力のみの七年間で二十六億円までに減らした実績は評価に値しよう。しかも、この間、行政サービスは乳幼児保育分野を中心に、むしろ上昇している。

振り返れば東北新幹線が上野に乗り入れた一九

九一年六月は、村にとって最も幸せな時だったのかもしれない。泉崎村は「福島県南部の一寒村」から「（ちよつと無理をすればだが）東京への通勤圏内」に生まれ変わったのだ。村が八四年に造成した分譲地（四百三十区画）は、たちまち完売し、村役場には「もう分譲地はないのか」「また造成する予定はないのか」といった問い合わせ電話が殺到した。

ここで止めておけば、村は今頃、白河市と合併し「豊かな人々が多く住む郊外の一地域」と位置付けられていたに違いない。

しかし、当時の村長が掲げた「日本一豊かな村に」の公約は、現実性を帯びているように感じられた。「新幹線が上野まで延び、田舎暮らしブーム」の声も。次の分譲地造成は、もう止められなかった。大規模公園墓地の造成も始めた。

その時、既にバブル経済は崩壊していた。第一期の住宅用分譲地とほぼ並行して造成した工業団

地には「進出キャンセル」の通告が相次いだ。

いくら「もう分譲地はないのか」の電話が殺到したとはいえ、第二期の住宅用分譲地の造成を進めたのはなぜか。「村長選挙に一億は使われる土地柄だったから、^{しごみ}柵があつた筈だ。当時の村長に對する地権者の要求はよほど強かつたのだろう」と、いま事情通は解説する。

第二期分譲地（百八十区画）である天王台地区が完工してみると、「あの時、問い合わせ電話を掛けてきた人々は、どこへ消えたのか」。売れたのは十二区画だけ。そして村長は突然辞任した。

（知る者は逃げ、何も知らず村長に

後任村長に当選したのは小林日出夫氏。辞任した村長の後援会青年部長だったため、後任の人選に関わった。が、「村の負債の秘密」を知っていた役場幹部は逃げまわり、ついに小林氏が立たざるを得なくなったのだ。

小規模な建築業者だった小林氏に資金はなかつ

た。村会議員の経験もないから、「村長専決」といった行政用語の意味も知らなかった。

「村の負債の秘密」についても、事情を知る遠縁から「広げすぎた風呂敷を畳むのは容易でないぞ」と謎めいた話を聞かされていただけだった。金がないから金を使えないまま、小林氏は僅か二十四票差で当選した（余談ながら、二期目の選挙戦の最中、小林氏の自宅に現金百万円入りの匿名封筒が郵送されてくる「事件」があつたのは、一億円選挙の気風の名残だろう）。

小林氏は「村財政の秘密」を知るや、直ちに村民に公表して協力を求めた。

財政再建団体になるか、自主再建か——まさに大きな岐路だった。が、村は殆ど反対もなく自主再建の道を選んだ。

再建団体になったら、行政サービスは最低水準に落ちる。そんな村には進出する工場も、移住してくる人もいない。再建を終えたところで「厄介者」として合併されるのが精々——村幹部には、こんな思いがあつたようだ。

苦しくても、自主再建で行政サービスの水準を落とさず、粘り強く分譲地、工業団地を売っていく方がいい——という合意だった。

（アイデアを次々と実践して

小林村長はまず県庁に日参し、負債の大部分を占めていた農協からの高利率の一時借入れを、県市町村振興基金からの低利長期借入れに振り替えることに成功した。公園墓地の規模は十分の一に縮小した。

同時に役場の合理化を進めた。三役報酬と管理職手当ての一部カット、村長車の廃止、職員不補充：さしてドラスティックな内容ではないが、これは小林氏の哲学に基づくのだろう（〇六年のラスパイレス指数は九一・一）。

小林村長は住宅用分譲地の売り値を下げた。既入居者には差額を返金し、足下を固めてから販売攻勢に出た。

「e」村民」（簡単に言えば、村役場発信のメルマガの村外受信者）を募り、蕎麦打ち大会など金がかからないイベントを催しては、e」村民や観光客を集め、第二期分譲地に案内した。

東京・銀座の歩行者天国では分譲地の宣伝ビラを撒いた。村長自らの街頭販売活動はマスコミに写真付きで報道され、格好の宣伝になった。

極め付きは「この分譲地から東京に新幹線通勤する場合は年三百万円の補助金を出します」。これは、ちゃんと条例改正をして設けた制度に基づく補助金だ。

住宅用分譲地一区画は大部分が百余坪。一千万円ほどののに、三百万円も戻ってしまったら……。実は



これなら広い家庭菜園も営める泉崎村の天王寺分譲地

「早く七百万円を集める方が得」という強かな計算があるのだが、「通勤補助三百万円」もマスコミが挙げて報じた。この報道を機に、また売れた。十年ほどで十二件しか売れなかった分譲地が、七年で百二十件。残りは八十区画ほどだ。

村長はまた自ら職業紹介の資格を取り、移住者が職を求める場合に対応している。

（「完売の日」が見えてきた工業団地

住宅分譲の方ばかりマスコミでは取り上げられるが、負債の大部分を占めるのは、実は丘陵地帯を切り開いて造成した工業団地の方だ。村の企画課員が足繁く企業回りをしている。

バブル経済の崩壊直後には、進出を表明していた企業のキャンセルが相次いだが、「失われた十年」が過ぎた頃からポチポチと引き合いが出てきて、景気が上向いてきたとされる昨今は成約が何件か続いた。

一件成約できれば、借金が減るばかりか、建設需要があり、完成すれば地元からの雇用があり、三年間の減免措置が切れた後には固定資産税が丸々入ってくる。

村役場の関係者は「工業団地の方は、完売の目処がやや見えてきた気がする」という。

（移住民が求め始めた「若い人」

分譲地の住民は年金暮らしの夫婦が多い。建蔽率は三〇％だが、夫婦二人では大きな建物が必要ない。駐車場は不可欠だが、大きな家庭菜園ができる。

とはいえ、農家の生まれでも都会に四十年近く暮らしては、土づくりも、種蒔きの時期を決めるのも難しい。

そんな移住者のために、ここには「お節介会」という自主組織がある。移住者の家に出向いて、堆肥づくりの基本から教えてくれる。

移住してきた人口は村の二割近くになろうとしている。彼らは村のイベントに極めて積極的に参加する。その上、「何でもいから社会貢献をしたい」とする意思が強いようだ。

「社会貢献しよう」という意識など、旧来の村民には殆どなかったものだが、移住者のおかげで村が変わってきた」と村役場の職員は言う。

近所付き合いも殆どなかった都会からの移住者は、田舎に住んだからには、失われていたゲマインシャフトを思い切り取り戻そうとしているのかもしれない。

団塊の世代の移住者にとって不安は「病気になること」だ。泉崎村は村立病院に電話をすると、無料で車による送迎をしてくれる。

しかし、いま新たな不安の声が出ている。「このままだと二十年后にはお爺さんとお婆さんだけの地区になってしまう」と。そうした中から「若い人、例えば子育てをしているような夫婦に分譲する場合には、特別割引をしてもいいのではないか」という意見も聞かれるようになった。

そうできれば、住宅分譲地の販路が広がる。三年後には二十二億円を一括返済する契約になっている。小林村長は「気を引き締めて臨めば、無理なく達成できる」と、機を飛ばしている。



10年後の東京は優しく遅しく

東京都知事本局企画調整部
企画調整課課長補佐（計画総括）

・中嶋初史

東京都は昨年末、十年後の東京の在るべき姿を示す『十年後の東京（東京が変わる）』を策定した。マスコミの『食いつき』はあまり良かったとは言えないが、従来の都市プラントとは異質の新鮮さを感じさせる。詳しい内容は都のホームページをご覧いただくこととして、策定に向けた哲学や、新たな視点や発想を中心に、直接の担当者に解説してもらった。

（五輪は未来への梃子

東京は昨夏、二〇一六年オリンピック競技大会の国内立候補都市に選定された。一九六四年の東京オリンピックは、戦災から復興を遂げた日本とその首都東京の姿を全世界に示し、その後の高度経済成長を導く起爆剤となった。

オリンピックのような都市を挙げての大きなイベントは都市を新たなステージへと導くまたとないチャンスとなる。今回も、成長のステージを経て、成熟を遂げつつある二十一世紀の東京が、さらに機能的で魅力的な都市に生まれ変わる絶好の機会といえる。

二〇一二年のオリンピック開催都市であるロンドンには、「ロンドンプラン」と呼ばれる都市の長期戦略とオリンピックの開催計画との整合が高い評価を得たことで、開催都市に選ばれたと言われ

ている。世界の強豪都市との招致争いを勝ち抜く

ためにも、オリンピックを単なる一過性のイベントとして捉えるのではなく、これを梃子として東京の自己変革を進め、さらには日本を変える大きな動きにつなげていく必要がある。

そのためには東京が、今後十年にわたり、どのような都市の未来図を描き、将来に向けて政策展開を進めていくのか、東京を舞台に活動し、生活する人々が、その羅針盤に惹かれ、将来展望を持てるようなビジョンが求められる。

（伝統も国際環境も見据えて

このような基本認識から、「十年後の東京」はオリンピックが開催される二〇一六年の東京の目指すべき姿と、それに向けた政策展開の方向性を示す「都市戦略」として策定した。

総花的な内容とはせず、優先順位とメリハリを

付けた中身とした。

また、二十一世紀が「都市の世紀」と呼ばれるのに相応しいよう、東京が今後十年にわたり展開する先進的な取り組みを、二十一世紀の新しい都市モデルにまで高め、アジアをはじめとする全世界に発信していくことも狙いとしている。

東京都では現在、時代変化を見据えながら、機動的な政策対応を行うため、毎年度ごとに「重点事業」を選定している。十年先というスパンを見据えた長期ビジョンの策定は「東京構想二〇〇〇」から六年ぶりのチャレンジとなった。

そこで、策定に当たり留意した点は、現実の政策展開を踏まえながらも、十年後を見据えた夢のある、高い目標を設定しようということだった。

また、それらのバックボーンとして、東京が持つ江戸時代から培ってきた連綿たる伝統や、文化の土壌を踏まえること、その一方で二十一世紀という時代認識や、現在の日本、東京が置かれている国際的な客観状況をよく見極めることに注意を払った。

策定の過程では、これまでの東京の歩みと到達点を確認する作業を行いながら、十年後に向けた



課題や目標を抽出していった。その中で「十年後の東京」全体を貫く基本的な考え方や視点が浮かび上がってきた。

「まず解消すべき「負の遺産」

まず、都市としての成熟を図る上で欠かせない三つの取り組みの必要性を確認した。

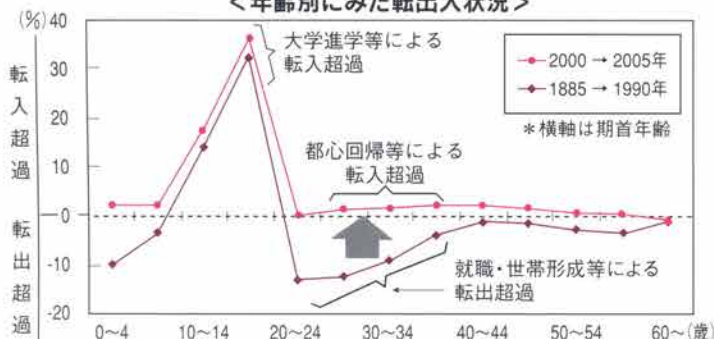
第一は、残された「二十世紀の負の遺産」を解消することだ。東京の最大の弱点である交通渋滞を、三環状道路等の整備などによって克服していく必要がある。

第二は、より機能的で魅力的な東京の姿を明らかにしていくことだ。渋滞解消によって生まれる都市空間のゆとりを活かして、

誰もが街を楽しめるユニバーサルデザインのまちづくりを進めていくことなど、快適で利便性の高い都市生活を実現していくことが必要だ。

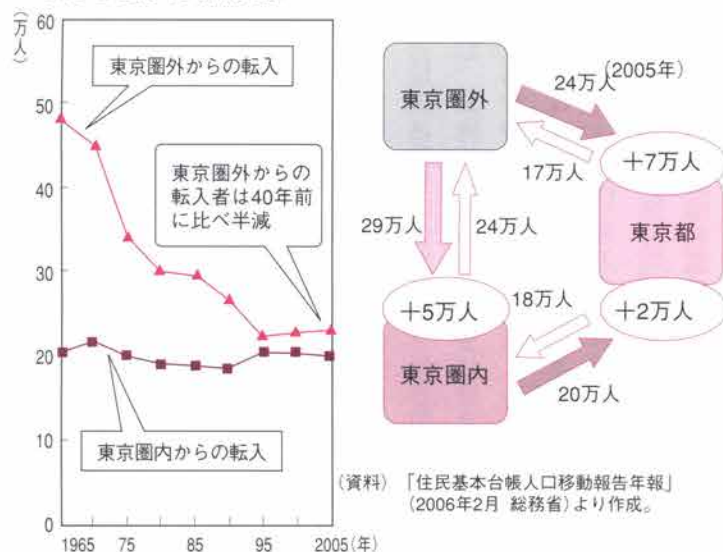
第三は、「美しい街、安全な街」を実現して東京の価値や信用力を高め、その貴重なレガシー(遺

＜年齢別にみた転出入状況＞



(資料)「国勢調査」(総務省)、「人口動態統計」(福祉保健局)など。

＜東京と地方の人口移動＞



(資料)「住民基本台帳人口移動報告年報」(2006年2月 総務省)より作成。

(資料)「東京都住民基本台帳人口移動報告」(総務省)より作成。

産)を次代に継承していくことだ。無電柱化の推進や水辺からの眺望を重視した景観形成を図ること、東京の喫緊の課題である震災対策に集中的に取り組むことなどによって、これらを実現していく。

また、「十年後の東京」全体を貫く視点として三点を掲げた。

第一は、省エネルギー技術や耐震技術など日本の最先端の科学技術によって社会を変革していくこと。

第二は、東京が内包する様々な集積を活かし、教育、産業、観光、医療など幅広い分野で人材育成の再構築を行っていくこと。

第三は、現在、世界の中でダイナミックに発展を続ける東アジア諸都市との連携・連帯を深め、技術革新や先進的な環境政策、スポーツの分野などで貢献していくこと。

「東京の人口増は当面続く

日本という国家は、既に人口減少社会に突入した。一方で、東京は高層マンションの建設ラッシュが続くなど「都心回帰現象」などが言われている。人口から見た場合の十年後の東京はどのように捉えられるのだろうか。

結論から言うと、全国の人口は減少していくにもかかわらず、東京圏、東京都の人口は当面は増加していく。十年後は現在より五十万人多い千三百万人程度が都全体の人口と推計した。

この推計作業の過程で浮かび上がった極めて特徴的な現象は、近年は年齢別に見て全世代が東京に転入超過になっていたことだ。過去のパターンは十代後半で地方から転入、二十・三十代前半にかけて就職、結婚・出産、住宅取得のため転出という一貫したものだったが、その傾向に変化が生じている。全ての世代が東京に集積を続けようとしているのだ。

また、転入も地方からというより、同じ東京圏内からの割合が多くなっている(上図参照)。

一方、高齢化の進行は東京も例外ではない。日本の高度成長を支えた団塊の世代が高齢期に突入し、十年後は三百万人もの高齢者が出現する。七十五歳以上の高齢者も急増し、うち約三割が一人暮らしとなる。

しかし、元氣な団塊世代を中心に、従来の高齢者像を一新するようなシニア層が誕生する可能性も高い。今後、この高齢化の二つの側面を政策的にどう捌くかがポイントになる。

さらに、人口面から見ると、東京は都域を越え広域的な一つの圏域を形成している。昼夜間人口がほぼ一致し、生活・経済活動面で一体性のある区域は一部三県にわたり、都心から半径約四十キロ圏まで広がっている。このように都市機能が一定の集約範囲に重なってくることを踏まえ、今後さらに機能的な都市圏の実現に向けた取り組みが求められる。

（海から緑の風が吹き抜ける）

以上のような認識に立ち、八つの目標を設定した。

〔一〕 水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる 江戸時代に培われた豊かな水辺空間や緑の多くが、東京の高度成長の過程で失われたが、都民、企業、行政が一体となり、あらゆる都市空間で緑化を進め、一千ヘクタールの新たな緑を生み出していく。また、臨海部に「海の森」を整備し、そこから都心部の緑の拠点（七百ヘクタール）などを幹線道路の街路樹で結ぶ「グリーンロード・ネットワーク」を形成し、「風の道」を創出する（グラビア26ページ「海から緑の風が吹き抜けるまちへ」参照）。

〔二〕 三環状道路により東京が生まれ変わる 東京の最大の弱点だった交通渋滞を、三環状道路を全体で約九割整備することで概ね解消する。

これによって、東京区部の自動車平均速度は混雑時でもお盆や正月並みの約二十五キロを実現できる。

また、自動車からのCO₂排出量も年間三・四割削減可能となる。さらに渋滞解消により生じる交通インフラのゆとりを活かし、バス交通の定時性・速達性を確保するなど、快適で利便性の高い都市生活を実現していく。

〔三〕 世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する 地球温暖化に代表される世界的な環境危機に対し、最先端の省エネルギー技術などを駆使して、世界で最も環境負荷の少ない都市を目指す。具体的には、二〇年までに二〇〇年比二五％のCO₂排出削減を目標に、カーボンマイナスプロジェクトを東京全体で展開していく。

日本は昭和の石油危機以来、三〇％以上もの省エネルギー化を達成し、GDP当たりのエネルギー消費量は世界最少だ。GNP当たりのエネルギー消費量は日本をひとした場合、EUが一・七、アメリカが二・〇だ。これは、低燃費の自動車やエネルギー消費効率の高い家電製品の普及など、日本の優れた環境技術の賜物である。

これら世界最先端の技術力を都市づくりと運動させ、都市活動の隅々にまで、エネルギーの効率的利用を浸透させていく。同時に「環境」を重点的な産業育成分野とする都の産業振興政策と連携し、再生可能エネルギーの導入など優れた環境技術の開発を促進する。

〔四〕 災害に強い都市をつくり、首都東京の信用力を高める 東京の宿命的課題である震災対策

に集中的に取り組み、首都の国際的な評価や信用力を大幅に向上させていく。そのため、小中学校、病院、消防署など防災上重要な公共建築物や、災害時の避難路・輸送路の確保のため、緊急輸送道路沿道の建物についても、一〇〇％の耐震化を目指す。また、従来の被害想定を半減を目指し、都内住宅の九〇％以上を耐震化する。

（社会を活性化する「新シニア像」）

〔五〕 世界に先駆けて超高齢社会の都市モデルを創造する 意欲ある高齢者の起業、国際貢献など、多様な活動機会を創出するとともに、生活の質に重大な影響を与える認知症（アルツハイマー病）の予防・治療法開発を進め、活力に溢れる超高齢社会の都市モデルを構築する。

ここでのポイントは二点ある。一つは、十年後の東京は、都民の四人に一人が高齢者となるが、その八割の二百四十万人は元氣な高齢者と見込まれ、これまで「支えられる存在」として捉えられがちだった高齢者像を、自らが「社会を活性化」する存在へと転換していくことだ。

そのためには、団塊世代というバイタリティーに溢れ、マスとしても巨大な世代を念頭に、東京に集積する多種多様な能力を持ったシニアのネットワークを広げていくことが必要だ。

二つ目は、人生の終末期には避けがたい、認知症なども含む要支援状態での生活を、ロボット技術や薬品開発など最先端の知見を積極的に活用しながら、地域のネットワークの中で克服していくことだ。

高齢者自身のバイタリティー、地域のコミュニティ機能を持つヒューマンな生活サポート、最先端の科学技術力が相互に補完し合いながら、東京ならではの処方箋を打ち出し、事業展開を図る。

超高齢社会では、医療の在り方も大きな変化が見られる筈だ。生活習慣病や要介護状態に対する予防の重要性とともに、脳血管疾患に代表される急性期型の救急医療の重要性が一層増す。

その一方で、急性期治療終了後の長期にわたる慢性的な医療需要（介護や福祉ニーズも含む）への対応が、生活の質の維持とコストの両立との両面でクローズアップされる。

前者については、IT技術を活用した遠隔からの病状指導などにより救命率を着実に向上させていく必要がある。

後者については、患者の「生活の質」を考慮に入れた総合的・全人的に診察できる本当の意味で臨床能力の高い医師の育成が求められる。そこで医師養成の在り方に一石を投じ、複線型の養成ルートを構築する

ため、専門職大学院「メディカルスクール」の実現に向けた検討を開始する。

【八】都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する二十四時間楽し



芝生の校庭で遊ぶ子どもたち

める都市空間の創出や、ユビキタス技術などで誰もが言語や通貨の違いを感じることをなく楽しめる街にすることで、東京を訪れる外国人を一千万人に倍増していく。

環境や健康・医療・介護など社会的な課題を克服していく分野や、コンテンツ、デザインなど創造性の高い情報発信型の産業、さらには多摩地域に集積する情報家電などを「創造的都市型産業群」と位置付け支援していく。また、圏央道の全線開通などを契機にポテンシャルの高まる多摩地域を研究開発などの中核的産業拠点「多摩シリコンバレー」としてさらに発展させる。

【七】意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する 複線的な技術者教育ルートの構築、再チャレンジ応援奨学金の創設などで、キャリア形成のための多様な選択肢を準備するとともに、「学びなおし」が容易になる環境を整備する。また、アジア人材ファンドの創設などを通じ、アジアの人材育成にも貢献していく。

【八】スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える スポーツ振興を通じて、次代を担う世界の子どものための健全育成に貢献していくため、東京版スポーツODJの展開、旧秋川高校を活用した中高一貫アスリート養成校の創設などに取り組む。また、子ども達が身体を動かす喜びを味わえる環境をつくり出すため、全ての公立小中学校で校庭の芝生化を進める。

（実効性を担保する取り組み）

この八つの目標を実現するには、都の財政、組

織、政策展開が一体となった取り組みが必要だ。

そこで都は、重要な政策課題について組織横断の取り組みを推進する重点事業の選定などの中で、政策展開を確実に具体化していく。その際、実効性を担保するものとして、「地球温暖化対策推進基金」など三つの基金を創設し、戦略的な事業に対して集中的・重点的に投資していく。

また、東京には、企業、大学や研究機関、NPOなど様々な社会資源が存在する。こうした東京で活躍する様々な主体の力を借りながら、東京全体として広範なムーブメントを起こしていくことが重要だ。

例えば、美しい景観創出や緑化の推進について、開発事業者の協力を促す仕組みをつくったり、新たに募金制度を創設するなど、都民や企業を巻き込みながら、東京をさらに美しく安全な街へとつくり変えていく。

（成熟化を支える「地域の力」）

東京という都市が、これからの時代の最先端を行くと同時に、人間的な温かさを持った街であり続けるためには、「地域の力」を支える町会・自治会や、近年その存在が注目を浴びている社会的企業家（ソーシャル・アントレプレナー）など、地域社会の主体的な担い手との連携・協働が欠かせないポイントとなる。

超高齢社会になっても活力を失わない足腰の強い都市となるカギは、東京の街に愛着を持つ人々の重層的ネットワークが広がることにあり、それが、東京の成熟化を牽引し支えていくと考える。



「安全で、おいしい水」供給のために

東京都水道局総務部調査課長 ● 宇井利見

水道の蛇口から出てきた水をそのまま飲む国は、実は世界では珍しい存在だ。日本は良質な水道水に恵まれているわけだが、いま東京都水道局は、さらに「安全で、おいしい水道水」の供給を目指している。そういえば、昔から人里は旨い水のあるところに発展してきた。

（基準クリアしても不満は消えず

一九七〇年代前半から、利根川・荒川水系の水質汚濁が進み、これを原水とする東京都の水道水質が悪化したことから、かび臭などの苦情が増加した。特に七八、七九年には水質基準を満たしているにもかかわらず、かび臭いという苦情が千件近くにも達し、水道水はかび臭いというマイナスイメージが定着した。

これに対して当局は、河川の水質保全を国に要請するとともに、粉末活性炭の注入や高度浄水処理の導入など、水質を改善する取り組みに努めてきた。このため、現在では夏場でもカビ臭に対する苦情はほとんどなくなっており、おいしさの点でも改善されてきている。

しかし、二〇〇三年度に当局で実施した「お客さま満足度調査」では、飲み水としての水道水に不満を持っているお客さまの割合は半数を超え、いまだに東京の水道水のイメージは回復していないことが分かった。

このような結果となった要因として、水道水に対するお客さまのニーズがさらに高度化したことと、東京の水道水の現状や当局の取り組みが正しく伝わっていなかったことが考えられた。

（04年からプロジェクト推進

一旦定着したマイナスイメージを払拭するのは容易でない。東京都水道局は〇四年六月、局の総力を挙げた取り組みとして、「安全でおいしい水プロジェクト」を立ち上げた。

このプロジェクトは、高度化するニーズに的確に応え、より安全でおいしい水を供給するとともに、水道局の事業活動全般に対する理解を深めてもらうことを主眼としている。

こうした取り組みにより、水道水に対する不満や不安を解消し、一人でも多くのお客さまに安心して蛇口から飲んでいただくことを目指し、プロジェクトを推進している。

プロジェクトは、〇四年十一月に策定した「安全でおいしい水プロジェクト推進計画」に基づき

三カ年にわたり、様々な施策を実施した。さらに今年一月、これまでの取り組みを一層レベルアップした「蛇口回帰推進計画」を新たに策定した。

「蛇口回帰推進計画」は、「安全でおいしい水をつくり、届ける」と「お客さまの視点に立ったPRを行う」の二つの体系により各施策を推進していくこととしている。以下、計画の概要を説明する。

東京の水道水は、安全性やおいしさに関して国が定めた水質基準を高いレベルでクリアしているが、おいしさに関して、さらに高いレベルの東京都独自の「おいしさに関する水質目標」を設定した（左ページの表参照）。

この目標では、残留塩素などにおいや味の原因となる物質と、外観について八項目の目標値を設定し、一三年度までの目標達成を目指している。

このうち、トリクロラミンは、国の水質基準などでも定められていなかった「カルキ臭」の原因物質として、当局が独自に研究を進め、指標として定めた。

八項目中の六項目については既に〇五年度末で目標をほぼ達成している。残り二項目の目標達成率も約六割となっている。

表-1 おいしさに関する水質目標

区 分	項 目	重点 目標	単位	国が定めた 水質基準等	都独自に設定する水質目標		
				基準値等	水質目標値	目標値の目安	達成率(H17)
におい	カルキ臭	残留塩素	◎	mg/L	1.0以下 0.1以上	ほとんどの人が消毒用の塩素のにおいを感じない	59.9%
		トリクロロミン	◎	mg/L	—	ほとんどの人がカルキ臭を感じない	60.0%
	臭気強度(TON)			mg/L	3以下	異臭味(カルキ臭を除く)を感じない	100%
	カビ臭物質	2-メチルイソボルネオール	—	—	10以下	カビ臭を感じない	100%
		ジオスミン		ng/L	10以下		100%
味	有機物質(TOC)	◎	mg/L	5以下	1以下	不快な味を感じない	99.6%
外 観	色 度		度	5以下	1以下	色や濁りがわからない	100%
	濁 度		度	2以下	0.1以下		99.2%

図1 高度浄水処理のしくみ

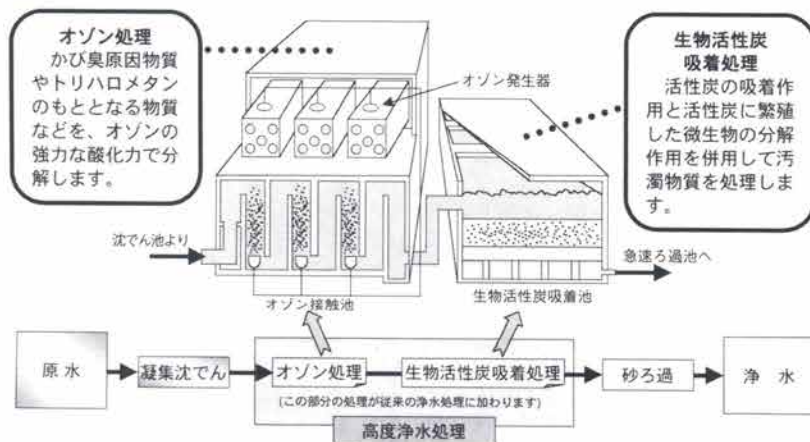
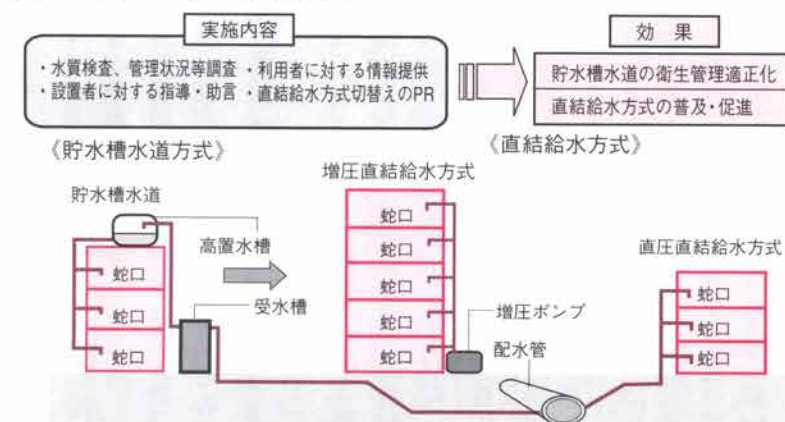


図2 クリーンアップ！貯水槽



安心して水道水を飲めるようにするためには、貯水槽水道の設置者による適正な管理が不可欠であり「クリーンアップ！貯水槽」という取り組みを開始した（図2参照）。これは、都内に設置されている約二十万件的貯水槽水道を点検調査して、その結果に基づき

【貯水槽水道対策の推進】
都内の給水方式の四割は貯水槽水道が占める。この方式は、水道水が貯水槽内に長時間滞留するなど適正に管理されていないと水質が劣化する恐れがある。

っている。

こうした中、安定的・効果的にカビ臭などを除去していくため、これまでの浄水処理過程に新たな状況にある。

東京の水道水の原水の約七割を占めている利根川水系は、多摩川水系などに比べて原水の水質汚濁が進んでいる。かつ急速な水質改善が望めない

【高度浄水処理の導入促進】
おいしさに関する水質目標を達成するため、水源から蛇口に至るまでの総合的な施策に取り組んでいる。主な取り組みは次の通りだ。

（高度浄水から蛇口までの対策

九二年以降、金町、三郷、朝霞の各浄水場に導入しており、一三年度までに利根川水系の全浄水場に順次導入を図ることとしている。

高度浄水処理は、オゾンの強力な酸化力と活性炭の吸着作用、活性炭に繁殖した微生物の分解作用により、カビ臭原因物質やトリハロメタンのもととなる有機物質の分解、カルキ臭発生の原因となるアンモニア態窒素などの除去に大きな効果があり、安全性とおいしさを同時に実現できる処理方法だ。

にオゾン処理と生物活性炭吸着処理を組み込んだ高度浄水処理を導入している（図1参照）。高度浄水処理は、オゾンの強力な酸化力と活性炭の吸着作用、活性炭に繁殖した微生物の分解作用により、カビ臭原因物質やトリハロメタンのもととなる有機物質の分解、カルキ臭発生の原因となるアンモニア態窒素などの除去に大きな効果があり、安全性とおいしさを同時に実現できる処理方法だ。

○五年度末現在、経年管の解消率は九五%となっている。

【経年管の取り替え】
水道水の品質が蛇口に届くまでに劣化しないよう、水を送る管路の管理と整備を進めている。老朽化した管の破損による漏水事故、濁り水、赤水の発生などを未然に防止するため、耐震性が低く古くなった水道管（経年管）の更新を積極的に進めている。特に口径400ミリ以上の水道管を対象にした取り組みを「K0（ケイゼロ）プロジェクト」として計画的に推進しており、一年度末までには、すべての経年管を取り替える予定となっている。



ついにペットボトル売りされた東京の水道水

貯水槽水道管理者に対して指導・助言する。○八年度までの五年計画だが、○五年度末現在、約七万件の点検調査を完了している。

こうした貯水槽水道の適正管理に向けた対策に加え、貯水槽を経由しない給水方式である直結給水方式への切替えも促進している。

さらに○七年度からは、子ども達の水道水離れを食い止めるため、公立小学校四百校を対象に、水飲栓の直結給水化を進めることとしている。

（食品加工の衛生管理を導入

水道局では、水道水の安全性に対する信頼を一層向上させるため、万全な水質検査体制を整備しているが、今後、一層の安全性を確保するため、食品加工の衛生管理手法であるHACCPの考え方を取り入れた「水安全計画」を策定し、運用していくこととしている。

また、カルキ臭のないおいしい水を提供するた

め、残留塩素を低減する取り組みを進めている。

いままで述べたような安全でおいしい水をつくり、届ける取り組みだけでなく、お客さまが飲み水としての安全性を正しく理解できるように適切な情報提供も重要だ。このため、お客さまの視点に立ち、水道水の安全性やおいしさを広く伝えるキャンペーンを積極的に展開している。

① 様々な広報媒体を使ったアピール

ポスター、リーフレットなどを作成するとともにプロジェクトの取り組みを分かりやすく知らせる専用ウェブサイトを開設し運営している。またテレビ・ラジオなどマスメディアによる取材などにも積極的に協力している。

② イベントの開催

水道水の安全性やおいしさを実感し納得してもらう機会を提供するため、営業所などでの地域に密着したイベントでは、水の味くらべ、水道なんでも相談などを実施している。

今後は、これに加えて、安全でおいしい水をつくる施策の展開に合わせて、効果的なイベントを実施していくこととしている。

PRツールとしては、高度浄水処理水をペット

ボトルに入れた「東京水」を活用している。

③ その他の取り組み

「クリーンアップ！ 貯水槽」や、公立小学校の水飲栓を直結化する事業の推進に合わせて、効果的なPRを行っていく方針だ。

小学生の水道に対する理解を深めるためには、キャラバン隊を編成して小学校を巡回し、四年生を対象に劇などを取り入れた分かりやすく親しみ

やすい広報を実施する。

（ペットボトル「東京水」の活用

プロジェクト推進に当たり、最も象徴的な役割を果たしているのが、高度浄水処理水をボトル（五百ミリリットル）に詰めたペットボトル「東京水」だ。

○四年七月から製造を開始し、イベントや施設見学会などで無料配布していたが、予想以上に好評だったことから、同年十一月から都庁舎内売店での販売（一本百円）を開始した。

それまでは、水道水をペットボトルに詰める自治体は、ほとんどなかったため、製造や販売では試行錯誤が続いた。

しかし、実際に飲んだお客さまから「ミネラルウォーターに比べて遜色がない」と好評を得ているほか、新聞・テレビなど多くのメディアで取り上げられるなど、プロジェクトの旗艦的役割を果たしている。今後は、首都東京の魅力を世界に向けてアピールするツールとしても、積極的な活用を図っていく方針だ。

これまでの取り組みにより、○六年度に実施した「お客さま満足度調査」では、飲み水としての水道水に対する満足度は上昇していたが、いまだに三割以上が不満を持っており、マイナスイメージが完全に払拭されたとは言えない状況だ。

水道水を蛇口から直接飲める「世界でも珍しく、日本が誇る文化を絶やすことなく、次世代に確実に伝えていくため、引き続き強力に安全でおいしい水づくりに努力していきたい。

「本当に大事なものは何か」

宮口ゼミ

鹿児島県錦江町役場 ● 宿利原伸一

ほど急な段畑だった。

段畑の保存活動をしている「段畑を守ろう会」は、オーナー制を採用したり、収穫祭を開催したりして集客率を高めながらも、学生と一体となった保存活動に取り組み、「観光」より「保全」に力を入れていた。観光を重視して、道路を拡張したり大型駐車場を整備するなどの施策はどこでも「常識」になっている。しかし、本当に大事なものは何かに気付かされる思いがした。

「人とのつながり」を学ぶ

最後に「岩松町並み保存会」の森田浩二さんの案内で、現在は利用されていない酒造場跡や町並みなどを視察した。

森田さんは「まちづくりとしてはこれから」と言っていたが、通りで出会う住民と森田さんとの会話からは真剣さとともに、活動の楽しさが伝わってきた。

さらに、その様子から、まちづくりは住民が一体感と共通認識を持つこと、人とのつながりが大事だと痛感した。岡田さんの理念や森田さんの戦略、森田さんの楽しむ心…学ぶことの多い現地調査だった。

集客活動もするが…

三日目は、宇和島市遊子地区で段畑を視察した。高さ八十メートル、傾斜四十五度。下からはさほどとも感じなかったが、上から見ると怖い

とにより、それらを活かした地域づくりが進められていることを強く感じた。

「田舎は田舎らしく」

内子町の石畳地区は、景観を重視した地域づくりを行っている。また歴史や景観・風土をとっても大事にしており、河川工事でも近自然工法を導入するなど、地域全体で景観保存に取り組んでいた。

初日の宿泊先「石畳の宿」で、地域づくり活動に精通している岡田文淑さん、「石畳を思う会」の宝泉武徳さんから話を聞いた。岡田さんの「田舎は田舎らしく」「コンセプト・理念を持つ」という言葉が今も耳に残っている。

「石畳の宿」には年間二千人ほどの宿泊者があり、外国人も多いという。これは石畳地区の景観や宿、人の温かさが「本当の日本らしい」と受け止められているからだろう。



石畳地区の水車小屋の前で、宮口教授を囲んで

「ふるさと学入門」の展開



福島学院大学教授
● 下平尾 勲

これは「ふるさと学のすゝめ」（本誌二〇〇七年一月号）の続編である。今回はふるさと学の基本を踏まえた「ふるさとおこし」への展開、それを効率的に推進するための「ふるさと産業振興協議会」の構想について記した。

産業振興こそ最大課題

ふるさとおこしの実践には、住民の合意形成を図り、制度を設けて地域ぐるみで取り組んでいけば、多様な地元資源の発見と、それを活用する知恵才覚が生まれ、地域の自立と自信及び誇りをもった実践が展開できると思う。皆で協力し、知恵を出して進めていくことが大切だ。

その場合、次の五つの課題を一体的に進めていくことが必要だ。

第一は、産業・経済活動を活発化することだ。産業や経済基盤が弱まれば、そこに人が住み楽しむことはできない。

財政や経済活動を活発化させるために、広域合併を推進している自治体も多い。しかし合併しないで独自の道を歩んでいる町村の中にも、産業・経済の発展に力を入れ、地域は活力と賑わいをつくり出している自治体がある。

そこでは僅かの収入も、地域内で循環させる工夫をしている。

例えば、地元産の木材を用いて住宅を建設する

人には補助金を与える。地元の林業、製材業、大工などに仕事をつくっている。また地元商店の発行する買い物スタンプを台紙に貼り、役場に持って行けば、それで税金や保育料を支払えるようにしている（注1）。さらに地消を進め地産に刺激を与えているのだ（注2）。

人々の生活圏と行政区域とが一致していなくても、経済的に豊かな地域は、合併をあまり推進していない。そうした例を見ると、ふるさとの再生のカギは産業・経済の振興にある（注3）。産業・経済の発展こそ、地域の自立と賑わいの基礎だ。

若者が離郷するとは「もったいない」

第二は、地域を担う人づくりだ。河川の水が流れていくことに対しては「もったいない」と、ダムを造ったり、利水計画を立案する。しかし、中学、高校、大学を卒業してふるさとを後にしていく人材については「もったいない」という人は少なくなっている。

ふるさとを発展させるためには、地元で《若者が定着するダム》をいかにつくるか。人々の交流

による相互の刺激と開発の意欲をいかに増すかが重要だ。一人一人の潜在能力を活かし、個性を発揮するようにすれば、ふるさとは活性化する。

「あのまちは素晴らしい」というが、本当に素晴らしいのは、まちをつくっている人だ。

地域づくりのためには新しい考え方、技術や市場について学習し、そこから吸収し、人々が成長していくことが大切だ。

そのためには制度と雰囲気（伝統）を形成し、さらに研修、教育を充実する。一定の制度の下で学習し、研修し、それに基づいて実践していくことが、まちづくりの秘訣だ。

ふるさとの活性化には何よりも人材育成と人材を集めることが大切だ。人材育成一般ではない。定めた実践的な目標に沿って、地域を担う人材の育成だ。

プラス思考で行こう

第三は、人々の意識改革だ。意識改革の第一歩は発想の転換であり、第二歩は実践を通じた自信とプライドの確立だ。生産した物を売るのではなく、売れる物をつくる。商品が売れると人はいうが、現実には買いにくる人が多いということだ。

地元から外を見るのではなく、外から地元を見ると実践課題が多いことが分かる。地元資源が

豊富にあるだけでなく、原材料、技術、人材、資金、制度、基礎をいかに有効に活用するか。そのために情報が必要だ。道路は造るのが目的ではなく、その利活用が基本目的だ。発想の転換が「新しい道」を開いてくれる。

「地元には何もない」と思ったら、そこから前に進まない。

しかし「地元」にこうした優れたものがある。恵まれた条件がある」という意識に立てば、大きく前進する。一層改良していこう、もっと有効に活用しよう、新しい技術を導入してより付加価値を高めよう、イメージを高めて有利に販売していこう——ということになる。

ふるさとと衰退・空洞化が進むと、暗い面や立ち遅れていることが目立ち、組織や意欲・意識まで空洞化する。

この場合には逆に明るい面、優れている点を前面に打ち出し、実践することが大切だ。

新しい環境の変化に対応して地元資源を有効に活用していくのだという一定の切迫した緊張感が人々の意識と意欲を高めていく。

そこには、しっかりと問題提起と実践的な構想が必要だ。構想



「町にあるものは何でも資源」といった精神で、ふるさとおこしに取り組む愛媛県内子町



藁葺きを覆っていたトタンを取り払い、サッシ窓を障子に戻し…時間をかけて町並みを観光資源にした福島県下郷町の大内宿

を実現するために努力し、明るい目通しが立つようになると、自信が身についてくる。人々から評価され、支援されるようになると、一層努力することになる。

赤字でも開発費用捻出の工夫を

第四は、基盤整備のための社会資本の充実と投資、その有効活用が必要だ。

新しいまちをつくるためには、建物、設備、道路、通信などの投資が不可欠であり、そのような基盤整備とその有効活用が必要であり、開発費用の捻出のために節約が重要である。

財政赤字があれば、その解消が必要だ。しかし赤字解消のための節約は目的ではない。節約が必要

であったとしても、いろいろ工夫して一定の開発費用は捻出していかないと、持続的な発展はない。社会資本の充実と投資を行っていくということ、その利活用を工夫していくことが再生の秘訣だ。

実際の司令塔が必要だ

第五は、一定の目標と夢を掲げ、推進体制を確立することだ。今日、ふるさとの再生では行政が司令塔としての役割を果たす他ないだろう。

「官から民へ」「中央から地方へ」と叫ばれている。しかし実際の問題としては、地方には純粋の「民」といえる存在が少ない。

「民」の役割を担う機関がなければ、役場、あるいは農協や商工会などの団体が司令塔としての役割を担う以外に道はない。

行政と議会が一体となって構想を立て、条例を定め、推進会議を設けて実践していけば、地元の賑わいと活力、地元に対する夢と自信、および持続的な地域循環の知恵と才覚が生まれてくる。

私の「ふるさと産振協」構想

私はかねて、「ふるさと産業振興協議会」（仮称）を設けて、前記の問題は実践の中で解決していくことが大切だと思ってきた。以下、「ふるさと産業振興協議会」構想の大枠を示す。

【設立の目的】

既存産業の振興、新事業の展開、企業の誘致、中小企業の組織強化により産業基盤を強化する。その中で、人材の再生産と資金の地域循環の確立と商品の地域外販売により地域収支の黒字化を目

指す。産業政策の上に立って教育・文化・福祉政策を充実し、地元の自立と誇りを確立する。

【設立の必要性】

地域経済は既存産業（農林漁業、製造業、商業、観光業、サービス業など）、誘致企業、建設業という三つの産業軸を基盤としている。

それぞれの軸の交流は少なかったが、三つの産業軸の発展の中で運輸・交通業や情報通信業などが発展し、全体として地域雇用を拡大してきた。雇用の拡大と所得の増大を基盤に商業・サービス業が発展し、それらがまた、地域雇用を拡大するという地域循環が形成された。

今日、この三つの産業軸の衰退の中で持続的な地域循環と雇用の維持が課題となった。

若者を定住させ、交流の中で学び、吸収し、成長し、人材の再生産を図るためには「完全雇用」「雇用拡大」こそ地元発展のポイントであり、地元の教育・文化、福祉の基盤だ。

雇用拡大を図るためには、気骨があり、経験豊かな人材、プロモーション（生産・販売促進）、ブランド形成力や情報力のある人材を結集して各種の産業活動を活性化させる。

それにより、地域内の農業、製造業、観光業、商業、消費者の横の連携と交流を強化しながら、次の産業を発展させる。

【ふるさと産業振興の方向】

[1] 地元資源の活用と循環型地域社会の形成

①夢のある地域づくりのために、資源・技術・有利な条件を活かし、柔軟、迅速、効率的に地域の重点課題を解決し、余力を投資に回す。地元の

歴史、文化、自然など地元の良さを活かしながら、美しいまち、文化や歴史の重みを感じられるまちづくりを進め、その中で企業間の交流を図る。

②研究開発、生産（原材料、技術）、マーケティング、ブランド・イメージ戦略の四つの面で地元の良さを生かすイノベーションを推進する。

③人、商品、資金の地域循環、地域再生産を重視する。

④開発と生産とマーケティングを一体的に進めるために、地域企業間の連携を強化して新しい考え方、技術導入やマーケティング力をつける。

⑤一定の目標を定め、それぞれの立場をはっきりさせた上で、商工業者、農協、銀行、大学、行政、NPO、住民の連携を推進する。行政は、情報、インフラ、ポテンシャル（潜在能力）の開発などの司令塔だ。基本条例を策定し、推進本部を設け、推進会議（協議会）を設置する。地元産業への情報の提供、支援、仲介業務が重要だ。

企業、民間組織は司令塔強化のために協力を支援する。大学は地元産業の人材の育成と提供の他に、知的財産を地元産業に開放する。

⑥地域の金融機関に対して再投資の基準を設ける（リレーシオンシッピングバンキングから地域再投資法へ）。

[2] 新商品開発——既存の技術と経営資源に新技術を加え、出来上がった商品を改良・改善する。

①バイタリティーに富む人や企業は地元の財産だ。ふるさとに「思い」と「志」を持つ人や企業人を組織する。

②優れた商品を生産している意欲的な企業は、ブランド力、情報力そして高いイメージを持つ。優れた地域産業をモデルに、地域産業全体の力量を高める。

③ふるさと産業の振興のためには、新技術の導入と産業間の連携、販路拡大、ネットワーク、ブランド・イメージ戦略を一体的に実践する。

④「生産コスト」と「開発コスト」を分け「開発コスト」を重視し、開発創業利益の獲得を目指す。

【ふるさと産業振興の進め方】

①ふるさと産業は信用、信頼をモットーに品質、用途開発に努め、地元イメージ・企業や地域ブランド戦略・PRを実践する。

②ふるさとの企業は過去五年間の経営内容を点検し、その平均以上の利益の多くは開発コストの捻出財源とする。

③ふるさと産業の振興は、情報、機能、販売力の価値を高めながら、有力商品を開発し、販路を拡大することにある。

④ふるさと産業の得意分野を一層特化して、新技術を加えて、新事業を創出する。ふるさと産業の製品は知名度が高くても、付加価値は低い。明確なパーソナリティーを確立することで競争力を高める。

⑤企業のすぐれた技術力、営業戦略経営のノウハウの中から、ふるさと産業は技術、商品開発、マーケティング、経営のノウハウを学び、吸収する体制をつくる。

⑥ふるさと産業の英雄、戦士、賢者を組織して地域経営プログラムを作成し、重要産業、成長産



かつて東京・田端は芥川龍之介、菊池寛ら多くの作家が住み「文士村」と呼ばれた。今、地元の酒販店には独自ブランドの清酒「田端文士村」が並ぶ

業、意欲的な産業を育成する。

【ふるさと産業振興協議会の構成】

意欲的な商工業者、中小企業団体中央会、商工会議所（商工会）、金融機関、行政、学識経験者でもって構成するが、ふるさと産業の振興のために、研究開発、生産、ブランド・イメージ戦略、生産・流通・消費システム開発、販売力のイノベーションを組織的に進める。金融機関のリレーシヨニシッパンキング政策の拡充を図る。

また、行政や関連団体の起業家支援プログラムなどを有効に活用する。活動の中で人材を育成し、確保する態勢をつくる。

【ふるさと産業振興協議会の三つの戦略】

[1] ブランド戦略

産地ブランド、地域ブランド、企業ブランド、商品ブランド、人ブランドを確立する。地域産業の発展には、特に供給過剰の下ではイメージ戦略が重要だ。地域企業、商品の優れている面や地域資源を評価し、それを活かすために企画・事業化を重視する。

地域全体のレベルアップ（技術、商品、人材）を図ること、企画・研究開発、技術、販路、地域ブランドを確立しつつ地域組織の強化、人材育成及び地元情報を提供する。

[2] 挑戦プログラム

① ふるさと産業や地域の優れた条件にもう一つ新しい要素を加え新しい商品、産業を育成し、それを改良し用途、品質、形状の改善を図る。また原材料、技術、市場について考え方を変える。

② ふるさと産業は企業、生産物、生産と販売システム、ブランドのイノベーションに挑戦する。

③ ふるさと産業の層を拡充する。Uターン、Iターンするサラリーマンの中から新しい事業家を目指す人のためにスタートハウス（ベンチャー支援施設）を立ち上げ、地元新事業推進を図る。そのための開発資金を捻出する。

④ 雇用拡大推進プログラムをつくる。完全雇用Ⅱ雇用拡大政策こそ地元振興の重要な柱だ。地元雇用も地元を愛する人の強い支援が得られる分野を開発する。

[3] 知恵構想

① 市場（価格、情報、ニーズ）からのモノづくり、消費者が期待する（買いたい、食べたい、評判のよい）商店づくり、顧客がイメージする（見たい、食べたい、買いたい、体験したい、自慢したい、快適で評価のよい）観光地づくり、住民がよく知っていて利用したいサービスづくりを実践する。

② 「知る」のはテレビ、雑誌、チラシや新聞から、「理解する」のは販売員やカタログから、そ

して「買う」ことを決めるのは試食、試用、現物を見てからという人が多い。これを踏まえて、ふるさと産業製品の情報提供についても、アピール性と差別化、販売員の能力向上と、実践からの情報取得を図る。

③ 焦点を絞った地域ブランドや商品イメージを確立する。たとえば観光地なら、特色を明確にするとともに、「訪れる人には感激を、去りゆく人には満足と感動を」というホスピタリティーの充実を図る。

④ ふるさと産業にかける「志の高い人材」を育成する。

——こうした構想を進める中で産官民学の連携の工夫も生み出され、農業、商業、製造業、観光業の横の連携、産業、歴史、文化、自然を生かしたまちづくりも、もっと住民の中に広がり、住民の素晴らしい能力が発揮できると思う。

（注1）福島県矢祭町は合併しないで自立の道を選んでいるが、一方では徹底して住民サイドに立つて助役も置かない、課長も減らすなど合理化を進めている。他方では企業誘致や出産奨励策など人口増加策を図るとともに、地元の商店街の賑わいと活力を増す施策、農林業の振興に力を入れている。自分たちの住んでいる町を愛し、実践していく人づくりと、その再生産の仕掛けを行っている。小さな町やむらの在り方として注目すべきだろう。

（注2）産地消費運動が展開されているが、成功のカギは地消地産である。消費の拡大こそが地産を規定する。

（注3）大阪府、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県では合併市町村が少なかった。これら都府県では面積二十平方キロ以下の市町村が多い。人々の生活圏と行政上の区域とが一致しておらず、合理化や都市の役割を向上する上から合併の道を選択した方がベターだと考えられるのに、合併が進まなかった。その理由は経済的な豊かさにあると考えられる。

町家文化で100万人を呼ぶ核として

和銅三(七一〇)年、藤原京からの遷都以来千三百年の歴史を持つ「奈良町」。白壁の土蔵や格子戸の古い家並みが続き、古都ならではの雰囲気漂う。この魅力ある町を訪れる人々は年間およそ百万近い。ここで行政と協力して歴史的町並みの保全・再生、活性化に取り組んでいるのが(社)・奈良まちづくりセンター(NMC)だ。

風当たりは強かった

奈良町は、平城京(奈良時代)の区画のうち東部に突き出た外京として、多くの社寺が置かれたことに始まる。七九四年の平安京遷都後は東大寺、興福寺、春日大社などの門前町として活況を呈した。さらに江戸時代には社寺と結び付いて筆、墨、蚊帳などの産業が発展、商工業都市としてのまちが形成された。

しかし、第二次大戦の戦災は免れたものの、戦後の高度成長には取り

残された。さらに一九七七年に奈良市役所が移転して奈良町の衰退に拍車がかかる中で、都市計画道路(高畑・杉ヶ町線)事業が浮上した。元興寺界隈が南北に分断される危機に陥ったのだ。

そうした時、一九七九年に東京からUターンした木原勝彬さんを中心に十四人の若者が集まり、奈良町の歴史的町並みの保全・再生と活性化を目的に、NMCの前身である「奈良地域社会研究会」を立ち上げた。

研究会は奈良女子大学の学生の協力を得て、まずは奈良町の歴史の掘

り起こしや、町家の現況調査を始め

た。ところが行政サイドは、これを道路計画への反対運動と捉えて冷ややかな目を向けた。元来が保守的で新しいことを敬遠する気質を持つ地域住民からも反発を受けた。

活動への風当たりは強かったが、行政に政策提言を重ねるとともに調査成果を地元に戻元することで、やがて研究会に対する理解を得るようになった。

このまちづくり活動が社会的信用を得るため八四年に法人格を取得、現在の名称となり、木原さんが初代理事長に就任した。

昔の生活音も再現保存

NMCが奈良町のまちづくりに関わり始めてから二十八年。手掛ける事業は時代とともに広がりを見せている。その一つが「奈良町の音風景プロジェクト」だ。

かつて奈良町は、細かい路地に子

どもたちの明るい声や、台所の煮炊きの音など生活音が溢れていた。しかし、それらの音は時代とともに自動車やエアコンなどの「機械音」に取って代わられてしまった。

「五感によるまちづくり」が大切であると考えたNMCは、これを敏感に捉えた。

まず、NMCの活動拠点である奈良町物語館の裏庭で、十数年間使われていなかった井戸を再生した。併せて整備した釜戸で、その井戸水を使い、ご飯を炊き、煮炊きの音を復活させたのだ。

普段は聴き漏らしてしまうまちの音を、身を入れて聴く「音ききの時間」というイベントを月一回開催している。二〇〇五年十月までは毎週一回、地域FM放送でプロジェクトを紹介、広報活動にも努めた。最終的には奈良町の音風景を収録したCDの制作を目指している。



室 雅博理事長

★ 団体プロフィール ★

設立年＝1984年6月
設立・運営主体＝社団法人
代表者＝室 雅博
会員数＝職員3人、会員160人
＜事務局連絡先＞
〒630-8333
奈良市中新屋町2-1 奈良町物語館
(電話) 0742-26-3476
(FAX) 0742-27-0969



「ならまち格子の家」の外観



楽生座による子ども向けのイベント

○六年四月からは指定管理者制度に基づき「奈良市ならまち格子の家」の管理事業を受託している。

「格子の家」は奈良町の伝統的な町家を再現した建造物だ。昔の町家での生活様式に直接触れられる体験学習機能とともに、奈良町南部の観光・イベントに関する情報提供機能を担っている。

NMC内部では、人的、経費的側面から指定管理者申請への慎重論もあった。しかし、明治初期の町家を改修補強した奈良町物語館とタイアップすることで相乗効果が期待できること、何より自分たちが最も奈良

町を熟知しているという自負心から、申請することになった。

五者が申請したが、NMCの地域との連携や地域経済への貢献度、奈良町物語館の管理運営実績やノウハウが最終的に認められた。

受託期間は○六年四月から○八年三月末までの二年間だ。現在までの運営は順調に推移している。今後は情報提供力のより一層の強化とホスピタリティーのあるサービスの徹底を目指していく。

次代を担う若い力も活躍

NMCの活動には大学生も参加し

ている。その集まりが「楽生座」だ。

その活動内容は「よって講」と名付けられた外部講師による講演会の開催、地域の子どもたちを対象としたイベントの実施、毎年十月に開催される「ならまちわらべうたフェスタ」への協力など多岐にわたる。「わらべうたフェスタ」では、会場の奈良町物語館と小塔院で、昔懐かしいカルメラ焼きや缶ぼっくりなどを行い、好評を得ている。

卒業のシーズンには「学生論文発表会」を開き、一年間の活動成果を地域の人たちに還元している。

楽生座のメンバーは頻繁に入れ替わるから、一年も経たないうちに幹部になるメンバーもいる。大変だが、個々人に責任感が芽生え、組織も活性化する。

近い将来、楽生座の卒業生が奈良町を背負って立つリーダーとして頑張ることになるだろう。

楽しみながら活動を

NMCの活動をきっかけに、奈良町を活動拠点とする地域住民によるNPO団体が数多く生まれた。また文化施設整備への投資が促進されるなど、奈良町でのまちづくりが行政の主要施策に位置付けられてきた。

NMCが目的とする「住民による自主、自立のまちづくりを通じた住民（民間）主導、行政支援型のまちづくり」は成果を見せている。

その一方で、歴史的町家を取り壊されて空き地になったり、まちの雰囲気になじまない店構えの出店が増えるなど、奈良町としての新たな課題も少なくない。

活動開始から二十五周年を迎えた○四年、奈良町のこれまでを振り返るとともに、改めて今後の在り方を展望するため、地元住民の参加のもと「賑・ならまち25」と題したロングイベントを実施した。その際のフォーラムで、NMCは目指すべきまちづくりの方向性を示した「奈良町宣言21」を発表した。今後のNMCの活動について、現理事長の室雅博さんは穏やかではあるが、力強く、こう語ってくれた。

「奈良町には年間百万近い人が訪れるようになりましたが、今後もこの賑わいを継続させていく必要がある。そのためには『どんなまちにしたいか』という夢を忘れず、今後も小さなことから工夫を重ね、楽しみながら活動していきたいですね」

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 宮本明人

歴史的文化財のフル活用をモットーに

松代の町の至る所に「école de

matsushiro」のロゴの入った暖簾が

架かっている。「エコール・ド・ま

つしろ2004」とは、直訳すると

「松代学派」とでもなるうか。二〇

〇四年に長野市松代町で開催された

観光客誘客キャンペーンだ。

「遊学城下町まつしろ」をキャッ

チフリーズに、生涯学習のメッカと

して交流人口を増やそうと、歴史的

文化財を活用して華道や茶道、俳句、

邦楽、写真、歴史探訪、郷土食など

多彩な趣味の学習会が一年間通じて

展開された。

その結果、年三十万人程度だった

観光客数は八十六万人まで拡大し

た。その後も「エコール・ド・まつ

しろ倶楽部」として住民参加型の活

動が継続され、観光客数は七十五万

を維持している。

この「エコール・ド・まつしろ」

の礎となったのが「NPO法人夢空

間松代のまちと心を育てる会」など、

住民主体の活動だった。

有志100人で設立

長野市は自然や歴史、文化など松

代の資源を生かして、町全体を博物

館にする松代地区中心市街地活性化

基本計画「信州松代まるごと博物館

構想」を策定

した。二〇〇

〇年のことだ

った。

この計画

は、①城下町

らしさを演出

するまちなみ

の形成②歴史

と文化を活かした観光商業の振興③

来訪者を迎え入れる「もてなしの心」

の醸成④人にやさしい交通環境の整

備——を目標としている。

そして、この計画実現に向けて住

民も参加していこうと、有志百人が

集い設立されたのが「夢空間松代の

まちと心を育てる会」だ。現在は、

会員数が百五十人に増えている。

「夢空間松代のまちと心を育てる

会」（以下「夢空間松代」という）

の名称からも分かるように、住民に

「自らで町をつくっていく心」を育

てることを大きな目的としている。

誰でも参加できる場を目指し

そのため夢空間松代は、誰でもま

ちづくりに参加できるイベントを企

画している。開催に当たっては、会

員が企画内容や開催方法についてワ

ークセッション方式で検討し、会員以

外の人々の参加を呼び掛けている。

夢空間松代が設立されて間もない

頃、「お庭拝見」という武家屋敷の

庭の見学会を開催した。

松代町内には周辺の山々を借景と

して池を掘り、その池と隣の屋敷の

池をつなぐ水路に清らかな水が流れ

る庭が多く残っている。

参加者募集の記事が地元紙に掲載

されると、長野県内から三百人近い

申し込みがあった。予想を上回る申

し込みに、急きょ見学コースを再編

したり、案内人育成のための勉強会

を開催したりと慌てふためいたが、

企画そのものは成功裡に終えた。

この経験を元に、まちづくりの専

門家を講師に招き「松代学」講座を

開催するなど、住民が地域を考える

機会を創出している。

地域資源を徹底見直し

実は、夢空間松代の会員自身も松

代の魅力を十分に理解していたわけ

ではなかった。「お庭拝見」の準備

をしていく中で、松代の素晴らしさ

を実感されてきた。

さらに、「お庭拝見」の開催中も

新たな発見があった。「お庭拝見」

の参加者は松代以外の人約七割だ

ったが、その参加者が路地裏や崩

れた土塀を見て「松代ってこんなに

いいところなの」というのを聞いて

驚いたのだ。

★ 団体プロフィール ★

設立年＝2001年6月

設立・運営主体＝自主的組織

代表者＝山本和男

会員数＝150人

＜事務局連絡先＞

〒381-1231

長野市松代町伊勢町548-1

(電話) 026-278-1277



「エコール・ド・まつしろ2004」では町内一斉に暖簾がかけられた



地域の民家の協力を得て「お庭拝見」を実現した



地元、松代高校の美術部員が32の寺のスタンプをデザインした

このようなことから、夢空間松代は、武家屋敷だけでなくお寺や町屋などの町めぐりイベントを企画し、会員の目、住民の目、外部の目で松代を見直し、地域のお宝探しを徹底して実施している。

見つかったお宝については、会員でワークショップを開催し、活かす方法を検討し、事業化していく。その一つが、松代散策のガイドブックの作成だ。発見したお宝についてテーマ別に散策コースを開発してガイドブックにまとめた。お宝一つひとつを徹底的に掘り下けている。一冊千円で販売し、夢空間松代の大きな収入源となっている。

地域の人材を活かす

事業展開していく中で、責任性、継続性のある体制を構築するため、夢空間松代は〇二年六月にNPO法人としての認証を受けた。

「お庭拝見」の開催は、地元にある真田博物館の学芸員、原田和彦さんの提案だった。原田さんは、中心市街地活性化基本計画のキャッチフレーズとなった「信州松代まるごと博物館構想」の提案者でもある。夢空間松代は、企画を実行するために必要な能力を有している人を探すのではなく、会員の能力を活かした企画を実施している。目的は

堅固に守っているが、その実現のためには柔軟に対応している。

町めぐりだけでなく、里山めぐりについても散策コースを開発してガイドブックにまとめた。里山が好きな人がいたからだ。

松代散策のガイドブックのデザインも夢空間松代の会員であるデザイナーさんが受けている。

お寺めぐりのスタンブラリーに使用するスタンプのデザインは、地元の松代高校の美術部員に任せた。

夢空間松代の事務局長、香山篤美さんは「町の中にはいろいろな専門家がいます。地域のお宝として『人も大事ではないか』と言う。「この人とこの人を結び付ければ新しい動きが生まれるのではないかと思うようになってきた。これを夢空間松代のプロジェクトとして実現に結び付けている」。

「合併閉塞症」も解消した

一九六六年、旧松代町は長野市と合併した。その結果、役場は遠くなり、住民の声が届かなくなってきた。松代の豊富な地域資源は活かすことができず、住民の間には「合併しなければよかった」という閉塞感が漂っていた。



明治時代の豪商金箱邸など街並みの保存活動にも取り組んでいる

しかし、夢空間松代やエコール・ド・まつしろの活動によって、住民の意識は変化してきた。マスコミの注目によって、松代以外の人が「最近、松代は頑張っているね」と言い始めた。その声を聞いて住民も「いい町だ」と認識し、地元に対して誇りを持つようになってきた。

住民の中に「自らが町をつくっていく心」が確実に育ってきている。

香山事務局長には、三月五日（月）東京で、本センター主催によるセミナー「地域再生実践フォーラム」のバネリストとして参加していただきます。

（財）地域活性化センター

編集委員 ● 向井雅史

BOOK CD-ROM GUIDE

センター刊行物・CD-ROM紹介コーナー

「地域活性化」に有益な情報を満載、ぜひご活用ください。
●お問い合わせ先 総務部総務課 03(5202)6132

ふるさとイベント大賞10周年記念誌 「ふるさとイベント大賞 10年」

全国各地で開催されている、地域に根差したふるさとイベント。地域の風土や伝統、暮らしを発信し、そこに住む人々の絆を深め、多くの交流を生み出しています。

今回は、「ふるさとイベント大賞」の創設10周年を記念し、受賞イベントの中から13イベントを特集し、同時に全76イベントの現在の様子を資料編として掲載しています。

地域づくりの核となりつつあるイベントの力強さとそれを支える人々の思いを感じてください。



第11回 ふるさとイベント大賞表彰式 平成18年度 地域再生実践フォーラム のご案内

日時：平成19年3月5日(月) 13時～17時30分
場所：虎ノ門パストラル 東京都港区虎ノ門4-1-1
TEL.03-3432-7261

■ 第11回ふるさとイベント大賞表彰式 13:00～13:50



〔選考委員長〕

北山孝雄氏（プロデューサー、(株)北山創造研究所 代表）

ふるさとイベント大賞は、全国各地で数多く開催されている地域の活力を生み出すイベントを表彰し、全国に向けて紹介することによって、ふるさとイベントのさらなる発展を応援することを目的に設けられた賞です。

表彰式においては、全国から応募のあった211イベントから受賞イベントを発表します。

■ 平成18年度地域再生実践フォーラム 14:00～17:30

＜テーマ＞ 地域再生への糸口を探る

各地で地域再生に向けた取り組みの成果が見られます。その取り組みは、方向性も具体的な手法も多様ですが、共通する成功のポイントが存在します。そこで、成功のポイントを見だし、今後、他の地域が取り組みを始めたい糸口を探ります。

□ 基調講演 地域を再生させる“現場力”

ー市民・企業・行政の新しい関係ー

山口義行氏（立教大学経済学部教授）

□ 分科会

セミナー1 移住・交流による地域活性化の可能性

セミナー2 地域ブランドの構築による地域活性化



山口義行氏

通信センター

センターホームページ
<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>

スポーツ拠点づくり推進事業

承認スポーツ大会開催のお知らせ

3月に開催される承認大会は表の通りです。

お近くの方はぜひ会場へ！

小中高校生の熱戦をご観戦ください。

開催予定日	開催地	大会名称	大会会場
3/14～17	新潟県妙高市	JOCジュニアオリンピックカップ2007全日本ジュニアスキー選手権大会兼妙高市誕生記念全日本中学生選抜スキー大会（ノルディック種目）	妙高高原クロスカントリーコース・妙高高原赤倉シャンツェ
3/17～18	岩手県雫石町	「世界アルペン開催記念」第14回全日本選抜ジュニアスキー選手権大会中学生の部	雫石スキー場
3/18～21	静岡県富士宮市	全国高等学校男子ソフトボール選抜大会	静岡県ソフトボール場ほか
3/22～25	北海道富良野市	第19回全国高等学校選抜スキー大会（アルペン種目）	富良野スキー場
3/23～25	静岡県浜松市（旧天竜市）	第18回全国高等学校選抜ボート大会	浜松市天竜ボート場
3/24～25	兵庫県伊丹市	第2回全国高等学校なぎなた選抜大会	伊丹スポーツセンター
3/24～26	福井県美浜町	第2回全国中学校選抜ボート大会	福井県立久々子湖ボートコース
3/24～27	石川県金沢市	第22回全国高等学校ウェイトリフティング競技選抜大会	石川県産業展示館
3/24～28	富山県氷見市	第2回春の全国中学生ハンドボール選手権大会	氷見市ふれあいスポーツセンターほか
3/25	埼玉県さいたま市	第4回全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会兼第6回全日本サブジュニアパワーリフティング選手権大会	さいたま市大宮武道館
3/25～28	北海道釧路市	全日本少年アイスホッケー大会（中学生・男子の部）	釧路アイスアリーナほか
3/25～28	長野県軽井沢町	第2回風越カップ全日本少年アイスホッケー大会（小学生の部）	風越公園アイスアリーナ
3/26～28	茨城県大洗町	第7回全国体操小学生大会	大洗町総合運動公園体育館
3/26～28	三重県伊勢市	第18回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会	伊勢市宮庭球場
3/28～30	北海道北広島市	第1回はまなす杯全国中学生空手道選抜大会	北広島市総合体育館
3/29～31	千葉県白子町	第6回全国小学生ソフトテニス大会	千葉県白子町テニスコートほか

開放的で、魅力的で、刺激的で、幻想的。

360°×365日 感動彥根。



- JR水戸線より新幹線まで……………約7分
- JR名鉄蒲郡より徒歩で……………約1時間20分
- JR名古屋駅より特急利用で……………約45分
- JR岐阜駅より新幹線利用で……………約3時間45分
- 近鉄山梨線より新幹線利用で……………約2時間45分
- JR東武東上線より新幹線利用で……………約2時間45分



【お城観光QRコード】
携帯からはこちらへアクセスしてください。

● 彦根市ホームページ <http://www.city.hikone.shiga.jp/> ● 彦根観光協会ホームページ <http://www.hikoneshi.com>

懐かしくて新しい。彦根で過ごすさまざまな休日。

ひこね、おふたいむ

彦根市観光協会 彦根市観光協会

滋賀県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

魚

魚津市は富山県東部に位置して、人口5万弱。立山連峰の豊かな雪解け水が流れる大地と、神秘に満ちた富山湾に面している。

蟹気楼の季節は春から初夏、3月下旬から6月初旬にかけて。2、3日晴天が続いてフェーン現象気味の日、穏やかな海面に北北東のそよ風が吹くと、雲か霞が浮かび上がるようにして姿を現す。短いと数分、長ければ数時間も幻想的な姿を見せる。

春の沿岸にはホタルイカが押し寄せ、青緑の宝石のような光を放つ。富山市の常願寺川右岸から魚津市に至る約15km、沖合い約1.3kmまでの海域は「ホタルイカ群遊海面」として国の特別天然記念物。



蟹気楼の見えるまち



岩を根で抱き込むように育った立山杉の巨木群。洞杉と呼ばれる。

魚津で有名なのは埋没林。2000年前、川の氾濫で流れ出た土砂が原生林を埋め、その後の海面上昇のため海面より下になったと考えられている。埋没林博物館では、水族館のように水中埋没林を見学できる。



たてもん祭りは、毎年8月第1金・土曜日の夜。「たてもん」とは、帆掛け漁船型の万燈山車。漁師の宮「諏訪神社」の町内から7台の「たてもん」が出る。「たてもん」は80人ほどの若者に引き回される。豪快な夏祭りだ。

3月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 3月7日～9日 宇土市（熊本県）
- 3月15日～16日 長野市

★ふるさと情報プラザ

- 3月1日～2日
名古屋市
名古屋市お土産さんまいと焼き
たて“海老せんべい”の実演
- 3月5日～9日
能代市（秋田県）
白神山麓からの贈り物
- 3月12日～16日
飯綱町（長野県）
おいでなして信州・飯綱町
- 3月22日～23日
山鹿市（熊本県）
熊本・やまが「花憐なる紙技展」
～伝説の技に花開く
- 3月26日～30日
福井県
イサムの漉き織～越前和紙との
融合～



4月

（*は仮題）

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 4月の実施イベントは、(財)地域活性化センターホームページ「地域づくり百科」でご確認ください。

★ふるさと情報プラザ

- 4月9日～13日
諏訪市（長野県）
「風林火山」ヒロイン由布姫展*
- 4月16日～20日
能代市（秋田県）
白神山地と五能線の旅*
- 4月23日～27日
富岡市（群馬県）
富岡製糸場の世界遺産登録推進展*

（写真）

- 1 ミカちゃんマーク 三ヶ日みかんキャンペーン（1/19）
- 2 新鮮なかやま市（1/26～1/27）
＜以上日本橋プラザビルイベントスペース＞
- 3 常滑焼産業フェア（1/15～19）
- 4 みちのく三大桜展（1/22～26）
＜以上ふるさと情報プラザ＞

《日本橋から》

東京・八重洲の地下街に、全国の有名ラーメン店が出店する「ラーメン激戦区」なる一角がある。常に賑わっている地下街だが、ラーメン人気の中で、この企画は地下街にさらなる集客力をもたらした——といった能書きを聞かされて、先日、さんざん並んで、その一軒に入ってみた。

小生が味噌ラーメンを注文して三分後、右隣に男性客が座り、同じく味噌ラーメンを注文。その三分後、左隣に女性客が座り、やはり味噌ラーメンを。

小生が食べ始めて暫く後、男性客にもラーメンが運ばれてきた。ふと見ると、汁の色が全く違う。小生の汁は赤味噌、白味噌が混じっている感じだが、男性客のは白味噌だけのような色だ。

女性客にも運ばれてきた。思わず覗き込んだ。これは二人の中間のような色だった。赤味噌の量が足りないのだ。いや、もしかしたら、女性客の汁が本物で、小生に運ばれてきたラーメンは赤味噌を入れすぎているのかもしれない。しかし、女性客のラーメンには、メンマがなかった。

どれが、この店の本来の味噌ラーメンなのかは分からないが、雇われたばかりのお兄ちゃんが、レシピが頭に入らないまま作っているのだろう。

店の責任者も「どうせ一回こっきりの客ばかりさ」と思っているのでは。それでも客が溢れるのだから、ここのテナント料は高くて当然だが、こんなラーメンを出していたら、いずれ報いがあるに違いない。

（編集長・室谷克実）

【4月号予告】

特集Ⅱ 移住・交流のまちづくり

地域づくり3月号

平成19年3月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

いつもポケットに夢を。



いろいろな宝くじ。うなとくくくく。宝くじは

いつでも・いろいろ・発売中。



宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ



財団法人 日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>